

2024年7月

調査資料 2024-2

令和5年度 国際政策セミナー報告書

# ロシアによる ウクライナ侵略を めぐる諸問題

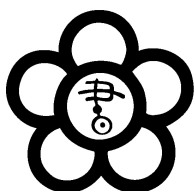


国立国会図書館  
調査及び立法考査局



# ロシアによるウクライナ侵略をめぐる 諸問題

令和5年度国際政策セミナー報告書



2024年7月

国立国会図書館  
調査及び立法考査局

- \* 本報告書は、国政審議の参考に供するために取りまとめたものです。
- \* 本報告書の記事は、調査及び立法考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰（めいせき）性等の観点からの審査を経たものです。
- \* 本報告書の記事のうち、意見にわたる部分は筆者（講演者）の個人的見解です。
- \* 本報告書の記事を全文又は長文にわたり抜粋して転載する場合には、事前に調査及び立法考査局調査企画課（[bureau@ndl.go.jp](mailto:bureau@ndl.go.jp)）に御連絡ください。



基調講演者 ローレンス・フリードマン名誉教授



コーディネーター 東野篤子教授



パネリスト 森聡教授



パネリスト 鶴岡路人准教授



パネルディスカッション  
(左上・鶴岡路人准教授 右上・東野篤子教授  
下・森聡教授)

# はしがき

国立国会図書館調査及び立法考査局は、重要な国政課題について、プロジェクトチームを編成し、政策分野横断的に調査・分析を行う「総合調査」を毎年実施しております。

令和5年度は、「ロシアによるウクライナ侵略をめぐる諸問題」を調査テーマとして取り上げました。令和4(2022)年2月24日、ロシアはウクライナに対して全面的な武力攻撃を開始し、国際連合総会は3月2日に決議「ウクライナに対する侵略」を採択して「国連憲章第2条第4項に違反した、ロシアによるウクライナ侵略を最も強い言葉で遺憾とする」として非難し、我が国の国会においても、衆議院は3月1日に、また参議院は3月2日に、「ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議」をそれぞれ賛成多数で可決しています。

ロシアとウクライナの戦いは、ハイブリッド戦と評されるように戦争の新たな領域とされる宇宙やサイバー空間においても行われ、ドローンのような新しい技術が用いられる一方で、大規模な地上戦の行われる古典的な戦争としての様相も呈しています。こうした問題意識の下で、前記の総合調査の一環として令和6年2月に国際政策セミナーを実施しました。

国際政策セミナーは、東野篤子筑波大学人文社会系教授（令和5年度国立国会図書館客員調査員）をコーディネーターとし、世界的に著名な戦史研究者である英国のローレンス・フリードマン（Lawrence Freedman）ロンドン大学キングス・カレッジ戦争学部名誉教授に基調講演をお願いし、また、森聡慶應義塾大学法学部教授、鶴岡路人慶應義塾大学総合政策学部准教授をパネリストとしてそれぞれお招きして、基調講演（録画（令和6年1月実施）、日本語字幕）とその解説、パネリスト報告、パネルディスカッションにより構成したものです。パネルディスカッションでは、ウクライナ情勢をめぐる国際政治を始めとして、我が国への示唆に富み、課題を考察する議論が展開されました。

本報告書は、国際政策セミナーの記録を取りまとめたものです。国会議員の皆様の調査研究や国政審議に資することはもとより、このテーマに関心をお持ちの皆様のお参考となることを心から願っております。

令和6年7月

調査及び立法考査局長 松浦 茂





**ロシアによるウクライナ侵略をめぐる諸問題  
令和5年度国際政策セミナー報告書**

目 次

概要	1
開会挨拶	松山 健二 3
<b>基調講演</b>	
ロシア・ウクライナ戦争が現代戦の遂行について我々に語ること ..... ローレンス・フリードマン	5
<b>解説</b>	
ローレンス・フリードマン教授の講演をめぐって	東野 篤子 13
プレゼンテーション資料	19
<b>パネリスト報告 (1)</b>	
ロシア・ウクライナ戦争と現代戦—米国ファクターの検討—	森 聡 25
プレゼンテーション資料	29
<b>パネリスト報告 (2)</b>	
ロシアによるウクライナ全面侵攻から2年—変わったものと、変わらないもの— ..... 鶴岡 路人	33
プレゼンテーション資料	37
パネルディスカッション	39
プレゼンテーション資料	51

Issues Regarding Russia's Aggression against Ukraine  
A Report on the FY 2023 International Policy Seminar

Contents

<b>Program</b> .....	1
<b>Opening Address</b>	
MATSUYAMA Kenji .....	3
<b>Keynote Speech</b>	
Sir Lawrence Freedman, <i>What does Russo-Ukraine War tell us about the conduct of modern warfare.</i> .....	5
<b>Commentary</b>	
HIGASHINO Atsuko .....	13
Presentation Slides .....	19
<b>Presentation by the Panelists (1)</b>	
MORI Satoru .....	25
Presentation Slides .....	29
<b>Presentation by the Panelists (2)</b>	
TSURUOKA Michito .....	33
Presentation Slides .....	37
<b>Panel Discussion</b> .....	39
Presentation Slides .....	51

# 令和5年度国際政策セミナー ロシアによるウクライナ侵略をめぐる諸問題

## — 概要 —

- 日時： 令和6年2月28日（水）14:00～17:00（オンライン開催）
- 主催： 国立国会図書館調査及び立法考査局
- プログラム： 開会挨拶  
基調講演「ロシア・ウクライナ戦争が現代戦の遂行について我々に語ること」  
（What does Russo-Ukraine War tell us about the conduct of modern warfare.）  
（録画）  
解説  
パネリスト報告  
パネルディスカッション  
質疑応答

### 基調講演者

ローレンス・フリードマン 氏（Prof. Sir Lawrence Freedman）

（ロンドン大学キングス・カレッジ戦争学部名誉教授）

オックスフォード大学ナフィールド・カレッジ博士課程（哲学）修了。国際戦略研究所（IISS）、王立国際問題研究所（RIIA. 通称「チャタムハウス」）等で勤務後、ロンドン大学キングス・カレッジ戦争学部教授、同学部長、同副学長等を歴任。

専門は、紛争、歴史、安全保障。

著作に、『戦争の未来—人類はいつも「次の戦争」を予測する—』（奥山真司訳）中央公論新社，2021（原書名： *The Future of War: A History*, London: Penguin Books Ltd., 2017）等。

### コーディネーター

東野 篤子 氏（筑波大学人文社会系教授）

バーミンガム大学政治・国際関係学部博士課程修了。経済協力開発機構（OECD）日本政府代表部専門調査員、バーミンガム大学専任講師、広島市立大学准教授等を経て、2022年から現職。

専門は、国際関係論、政治学。

### パネリスト

森 聡 氏（慶應義塾大学法学部教授）

コロンビア大学ロースクール修了、東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。外務省勤務、法政大学法学部教授等を経て、2022年から現職。

専門は、現代国際政治、アメリカ外交・安全保障、冷戦史。

鶴岡 路人 氏（慶應義塾大学総合政策学部准教授）

ロンドン大学キングス・カレッジ戦争学部博士課程修了。防衛省防衛研究所主任研究官、英王立防衛安全保障研究所（RUSI）訪問研究員等を経て、2017年から現職。

専門は、現代欧州政治、国際安全保障。

## 開会挨拶（司会）

松山 健二（国立国会図書館専門調査員・調査及び立法考査局外交防衛調査室主任）

- \*本報告書における基調講演者、コーディネーター、パネリストなどの所属及び肩書は、本セミナー開催時点のものである。
- \*本報告書は、令和6（2024）年2月28日に開催された「国際政策セミナー」における発言を記録したものであるが、文意を損なわない範囲で一部修正を加えた。ただし、質疑応答に係る箇所は掲載していない。
- \*本文の注は、令和6（2024）年4月1日時点までの情報を基に編集段階で補ったものである。インターネット情報への最終アクセス日も同日である。

※本報告書の編集作業は、国立国会図書館調査及び立法考査局において行った。

## 令和5年度国際政策セミナー実施体制

責任者	秋山 勉	専門調査員・総合調査室主任
副責任者	松本 保	総合調査室主任調査員
顧問	松山 健二	専門調査員・外交防衛調査室主任
顧問	紫藤 美子	次長
事務局長	樋山 千冬	外交防衛課長
事務局長補佐	廣瀬 信己	調査企画課連携協力室長
事務局	宮畑 建志	調査企画課
同	中澤 綾	調査企画課連携協力室
同	栗原 稜	調査企画課連携協力室
同	磯部 結萌	調査企画課連携協力室
同	上原 有紀子	外交防衛課
同	島村 智子	外交防衛課
同	久古 聡美	外交防衛課
同	青井 佳恵	外交防衛課
同	梶 朋美	財政金融課
同	田中 菜採兒	農林環境課

（所属及び肩書は、本セミナー開催時点のもの）

## 開会挨拶

松山 健二

ただ今から、令和5年度の国立国会図書館国際政策セミナーを開始いたします。本日は御多忙のところ、当セミナーを御視聴くださいますと誠にありがとうございます。私は本日の進行役を務めます、調査及び立法考査局外交防衛調査室の松山と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

国立国会図書館調査及び立法考査局では、2005年度以降、毎年度国際政策セミナーを開催し、我が国の重要な政策課題について、諸外国の制度や政策動向を中心に、国内外の研究者の最新の知見を御紹介しております。今年度の国際政策セミナーのテーマは、「ロシアによるウクライナ侵略をめぐる諸問題」です。2022年2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵略は、日本を含む世界に様々な影響を及ぼし、問題を引き起こしています。2年を経過した今も、収束する見通しが立っていません。

このセミナーのコーディネーターは、筑波大学人文社会系教授の東野篤子先生にお願いしております。東野先生は、国際関係論、政治学が御専門です。基調講演は、ロンドン大学キングス・カレッジ戦争学部名誉教授のローレンス・フリードマン先生にお願いしました。フリードマン先生は、国際戦略研究所、王立国際問題研究所等において要職を歴任された、安全保障分野の専門家です。また、パネリストとして、慶應義塾大学法学部教授の森聡先生、慶應義塾大学総合政策学部准教授の鶴岡路人先生の2名に御登壇をお願いしております。森先生は、現代国際政治、アメリカ外交・安全保障、冷戦史が御専門です。鶴岡先生は、現代欧州政治、国際安全保障が御専門です。

本日のセミナーは、全体で約3時間を予定しております。構成は、始めに、1月24日に録画したフリードマン先生の「ロシア・ウクライナ戦争が現代戦の遂行について我々に語ること」というタイトルの基調講演のビデオを30分上映し、次にコーディネーターの東野先生の解説を20分、その後、休憩に入ります。休憩の後は、パネリストの森先生、鶴岡先生からパネリスト報告を頂き、パネルディスカッションを行います。その後、皆様からの質疑応答の時間を設け、最後に東野先生によるセミナーの総括を予定しています。



## 基調講演

### ロシア・ウクライナ戦争が現代戦の遂行について我々に語ること

ローレンス・フリードマン (Lawrence Freedman)

どうもありがとうございます。この重要なトピックについて皆様とともにお話する機会をいただき、光栄です。本日は、ロシア・ウクライナ戦争が現代の戦争の戦い方に関して何を教えてくれるかをテーマにお話するよう依頼をいただきました。

#### ロシア・ウクライナ戦争の重要な教訓

この戦争の最も重要な教訓は、昔からあるものです。つまり、政治的な問題を解決するために戦争を始めるのは、滅多に良い考えではないということです。うまくいくこともあります、そうではないことがほとんどです。多くの場合、より困難で痛みを伴う紛争につながります。第2の教訓は、短期戦が長期戦になると、軍事的な力量と同じくらいに忍耐力が試され、満足できる条件で決着させることがはるかに難しくなるということです。

来るべき戦争の戦い方に関する分析のほとんどは、意外なことではありませんが、短期間で勝利することに集中しています。欧米諸国にとって、これは、多大な死や破壊を伴うことなく戦争に勝利する方法を模索することを意味します。つまり、精密誘導兵器を活用して、初期の攻撃で敵の最も重要な目標をたたきつつ、一般市民がいる地域を可能な限り避けるということです。

今世紀の欧米諸国による軍事攻撃でも、そうした方法がとられました。2001年にアフガニスタンのタリバン政権を打倒した時、そして、2003年のイラクでの戦争もそうです。残念ながら、どちらの場合も、軍事的勝利を政治的勝利に変えることはできませんでした。その結果、タリバンによる破壊的な反乱の時期が何年も続きました。

アルカイダは2001年9月11日に米国を攻撃して、米国のアフガニスタンへの介入を促しましたが、その後、2013年になって、更に凶暴なイスラミック・ステートがイラクやシリアに現れ、困難の末にようやく打ち破られました。そして、2021年、タリバンはアフガニスタンで政権の座に戻っています。このような組織を永久に打ち負かすことがいかに難しいかが分かります。

#### 短期戦に失敗した要因

短期間で軍事的勝利を得ることに失敗し、長く厳しい戦いを招く結果となった最近の例が、2022年2月24日にウクライナに対して攻撃的な戦争を仕掛けるという、ウラジーミル・プーチン (Vladimir Putin) による破滅的な決定です。それがなぜうまくいかなかったのかを理解することで、戦争の開始を決定する国が直面するであろう課題への洞察を得ることができます。

---

\* 本資料は、基調講演の日本語訳を掲載したものである。

この決定に関する重要な背景は、プーチンが政権の座にある 20 年間、軍事的手段が機能してきたということです。プーチンはチェチェン紛争<sup>(1)</sup>を利用して権力を握り、残虐な戦術とチェチェンのエリート層に対する分割統治<sup>(2)</sup>のアプローチを組み合わせることで、この内戦に勝利しました。シリアでは、航空戦力のバランスはアサド (Bashar al-Assad) 大統領に有利な方向へと傾きました。一方で、シリアは内戦状態のまま取り残され、回復する術 (すべ) もなく悲惨な状況に置かれています。

そして、2014 年のウクライナで、プーチンはクリミアを併合し、ドンバスでの反乱を助長しましたが、そのことはウクライナとの関係を不確実で不安定なものとししました。このような事態において、欧米諸国は、チェチェンとシリアでもそうであったように、傍観者となるか、又は、反対する場合でも効果の限られる経済的な措置をとるのみでした。

2022 年 2 月に全面的な侵攻を始めたプーチンの動機については様々な議論があります。私の見解では、プーチンは独立した欧米寄りのウクライナ政府の存在を単に容認することができず、それに対処するには、何らかの形の傀儡 (かいらい) 政権をウクライナの首都であるキーウに樹立するしかないと考えたのだと思います。

さらに、プーチンはこの軍事的任務がロシア軍の手に余るものであるとは想像できませんでした。両国間のパワーバランスの差を踏まえれば、ウクライナを占領するのに数日以上かかると当時あえて主張した人はほとんどいませんでした。

## 現代の戦争への含意

その当時に影響を及ぼしていた要素は、現代の戦争について多くのことを語っています。

第 1 に、プーチンは、核保有国同士は互いに戦争のリスクを冒すのをためらうと一正しく一見込んでいました。1945 年 8 月以降、核兵器が怒りに任せて使われたことはなく、それは日本の皆様がよく御存じのことですが、核兵器の圧倒的な破壊力とそれが促す慎重さは、その後の戦争の在り方を変容させました。

全面的な侵攻を発表した際、プーチンは NATO 諸国がウクライナを支援して戦闘に加わった場合は事態がエスカレートすると脅しました。バイデン (Joseph Robinette Biden, Jr.) 大統領もその危険性を認識していました。彼は、米軍及び他の NATO の同盟国が戦闘に参加することを検討から除外しただけでなく、ロシア領土を攻撃できる兵器をウクライナに提供することも拒否しました。同時に、ロシアも、NATO 諸国がウクライナに兵器を持ち込むための直接的な支援をしていたにもかかわらず、NATO 諸国に対して直接攻撃を行うことは避けました。このように、核抑止の理論は予期されたとおりに機能し、今のところ、交戦国は 2 か国にとどまっています。

核の要因によって、侵攻に対する欧米諸国側の当初の反応は、経済的な措置に制約され、そ

- 
- (1) 1991 年のソビエト連邦崩壊以降、ロシア連邦からの分離独立を求めたチェチェン武装勢力が連邦政府軍と戦った 2 度の紛争 (1994 年 12 月～1997 年 1 月及び 1999 年 10 月～2009 年 4 月) を指す。第 2 次紛争は、1999 年 8 月にチェチェン武装勢力が隣接するダゲスタン共和国に侵入し、また同時期に首都モスクワで爆弾テロ事件が続いたことを契機に、テロリスト掃討を目的として連邦政府軍が軍事行動を開始して始まった。同年 8 月に首相に就任したプーチン氏の支持率は対テロ強硬策の推進により上昇し、同氏は 2000 年 3 月の大統領選挙で当選した。
- (2) 一般に、支配者側が、被支配者側に対し、その中で対立が起こるように仕向け、被支配者側が特定の目的のために結束するのを妨害・阻止する形で行う統治手法を指す。



これはロシアに痛みを与えたものの、ロシアを引き下がらせるには至りませんでした。ロシアがすぐに勝利することはないことが明らかになると、蛇口が開かれ、ウクライナに対して兵器とその他の軍事的支援が流れ始めました。

第2の要素は、当初の侵攻計画にもあったであろう、敵を無力化する手段としてサイバー攻撃が果たす役割です。サイバー攻撃の可能性は、侵攻以前から、現代の紛争に関して警告がなされてきた大きなテーマであり、我々の社会が依存するデジタルネットワークの脆弱(ぜいじゃく)さを反映したものでした。

ロシアのサイバー攻撃のポテンシャルは、2014年に証明されています。ウクライナに対して最初の一手を打ったとき、ロシアは電力供給を始めとする重要なインフラシステムを一時的に機能停止させました。

2022年2月にも、ロシアはウクライナの通信網を遮断しました。しかしこの時は、直ちにイーロン・マスク(Elon Musk)氏が提供する衛星システム「スターリンク」で代替されました。また、マイクロソフトなどの企業もロシアの攻撃の影響を抑えるために迅速に修正パッチを提供しました。欧米諸国のIT企業による極めて重要な支援がなければ、ウクライナはもっと困難な状況に陥ったでしょう。それゆえ、今回の戦争でサイバー攻撃の重要性が否定されたわけではないのです。他の国であれば、より大きな被害を受けた可能性があります。

しかし、攻撃を仕掛ける側の国は、サイバー攻撃に頼る前に、相手国に対抗手段がないことを確認する必要があります。今回の件で、ロシアは、間違いなく当てが外れたことでしょう。

第3の要素、これは武力行使によって他国を威圧、占領しようとする際に必ず当てはまることですが、相手国の政治的文脈を理解する必要があるということです。プーチンは、ウクライナが慢性的に政治的に脆弱で、ほとんど抵抗しないだろうと確信していました。

短期間で勝利が可能だという理論のほとんどは、相手国が敵の優れた軍事力を前にしてすぐに崩壊するだろうという前提に立ったものです。これは相手国を、退廢的で、分断され、戦う意志を欠いていると戯画化した捉え方をしたことによるものでしょう。プーチンは、ウクライナはロシアに属するのが自然だと考え、独立したウクライナの存在は、人為的に生じた歴史上の事故であるとみなしていました。そして、ウクライナの指導者は正統性を欠いており、民衆の支持を得ていないと判断していました。元コメディアンであるゼレンスキー(Volodymyr Zelenskyy)大統領のことは、真剣に相手をするに値しない人物だと考えていました。

敵を過小評価することは、軍事的な失敗のよくある原因の一つですが、今回はそれに加えて、計画段階において極めて重要となる、ロシアに特有の追加的な要因がありました。その要因とは、政権転覆を狙っていたということであり、ウクライナには国家としてのアイデンティティと統一性が欠如しているというロシア側の想定と密接に結び付いていました。

侵攻前には、親ロシア派の人々がウクライナで要職に就いていたことが判明しています。そして、大規模な軍事行動を必要とするまでもなく、彼らがロシアに対して、領土、軍、さらには、ゼレンスキー大統領すらも、捕えるか暗殺するかして、引き渡すだろうという考えがありました。ウクライナの一部の地域では、それが成功しましたが、首都キーウでは見事なまでに失敗しました。そして、プーチンは、直面している敵が、うろたえる哀れな指導者ではなく、侵攻後の最初の数時間を強じんさと抵抗の意志を示すことに費やした、予想よりも堅固な敵であることに気付いたのです。

## ロシアとウクライナによる軍事作戦の経過と特徴

ロシアの軍事作戦は、野心に自己満足を組み合わせたものでした。ロシアの司令官たちは、政治的にも軍事的にも弱いと考えていた敵に対して、装備が整ったロシア軍が航空優勢を確保し、諸兵科連合作戦<sup>(3)</sup>にも熟達し、ほとんど困難はないと考えていました。ロシア軍は、ほとんど抵抗を受けないだろうとの予想に基づき、キーウへと急いで進軍したものの、対戦車兵器と大砲の攻撃に見舞われて衝撃を受けました。

ロシアの攻撃に対するウクライナ側の準備にもっと時間がかかっていたら、ロシアはウクライナ側の攻撃から逃げ切れたかもしれません。ここで強調したいのは、人々が引き出そうとする教訓というのは、時に偶然の産物となるということです。なぜなら、特に戦争に関しては、自国が何をするかだけでなく、相手国が何をするかで違いが生じるからです。

今回、他の多くのケースと同様に、ウクライナ政府は、ロシアが本当にウクライナの占領を計画しているかを疑問視していました。しかし、ウクライナは間に合うタイミングで危険を察知し、ロシアによる攻撃の少し前までに航空機を含む重要な装備を基地から移動させ、最初の猛攻撃から守ったのです。

また、ウクライナでは、最近軍隊で経験を積んだ男性たちが志願して、ロシアによる自国の占領を可能な限り困難なものにしようと決意していました。そして、彼らは、しばしば、当局が動向を把握しないうちから行動を起こしていました。

ここで言えることは、仮にロシアの全面的なウクライナ侵攻がもっと成功していたとしても、キーウに傀儡政権が置かれ、市民たちが解放を歓迎して新たな支配者に服従するという形で事態が落ち着くことにはならなかったであろうことです。最も可能性が高いのは、ロシア軍が不穏かつ敵対的な住民に直面し、パルチザンが妨害活動や待ち伏せ攻撃を行うような状況でしょう。ロシア軍がウクライナの領土を占領できた場所では、親ロシア派とされる地域であっても、支配を維持するために拷問や恐怖政治に頼らざるを得ませんでした。

結局、ロシアは、キーウとハルキウという2つの重要都市を占領できず、侵攻が行き詰まると、あらゆる種類の問題に直面しました。ロシア軍は、あまりにも多くの軸で進軍したため、互いに支援することができませんでした。指揮系統はうまく機能せず、補給線は伸び切っていました。1か月後、ロシア軍はキーウ周辺の陣地から撤退して、ウクライナ東部と南部の優先地域、とりわけウクライナとの紛争全体の引き金となったとされる東部のドンバス地域に集中することを余儀なくされました。

当初、プーチンが侵攻を発表した際、問題とされたのはドンバス地域のロシア語話者に何が起きているかということでした。そして、短期間の「特別軍事作戦」が開始され、そのつもりであったはずが、長期戦となってしまいました。意図せぬ長期戦では、双方の軍の能力と戦略だけでなく、相対的な経済力及び人口動態、民衆の支持を維持する能力、そして、同盟国等からの支援を得る能力が試され続けることになります。

プーチンはロシアを戦時体制下に置き、軍事活動に資源を振り向け、ドローンや弾薬を求めてイランや北朝鮮と取引をしています。

(3) 複数の兵科（歩兵、装甲、砲兵、航空など）を統合的に使用して作戦を行うことを指す。

ウクライナは開戦当初から外国の支援により大きく依存しており、このことはロシアに比べてより先進的なシステムにアクセスできることを意味していました。支援資金が枯渇した場合は脆弱でもあり、ウクライナは現在、自国の産業も育成しようとしています。

## ロシアによる戦略の変更

2022年9月、ハルキウで大きく押し返され、ヘルソンで更なる逆転に直面した後、プーチンは新たな戦略に着手しました。この戦略には4つの特徴がありました。

第1に、彼は戦争の目的を再び変更し、ロシア軍がいずれも完全に掌握していないにもかかわらず、クリミアに加えて、ウクライナの4州〔ルハンスク、ドネツク、ザポリヅジャ、ヘルソン〕の併合を目指すことにしました。第2に、開戦から6か月間に被った多大な兵力の損失を補うため、更なる人員を軍に徴集するための緊急的な動員が開始されました。第3に、集められた人員は、ウクライナによる更なる領土解放を阻止するため、防衛線の強化に充てられました。最後に、ロシアはイランから入手したドローンや、様々な巡航ミサイルと弾道ミサイルを利用し、ウクライナの重要なインフラ、特に電力供給網を破壊するための持続的な航空作戦に乗り出しました。

2022年12月のある時点で、この作戦は成功しかけ、キーウを含む各都市で避難が必要になるおそれが生じました。最終的には、防空網の改善と復旧工事の組合せによって、ウクライナはその冬を乗り越えることができました。

ところで、この冬のロシアの対ウクライナ作戦に関しては、目標選定はより無作為で、ウクライナの製造業や防衛産業の拠点により焦点が当てられ、重要なインフラにはさほど当てられていないようです。ウクライナの防空網はそれなりに機能しているものの、国土全体を防衛することはできず、装備を消耗し尽くしてしまう可能性が懸念されています。しかし今のところ、この経験は、過去の戦争に基づいて予想され得たこと、つまり、社会はこの種の攻撃に直面しても驚くほどの回復力を持ち得るということを裏付けています。

プーチンは明らかにこの状況にいら立ち、2023年初頭に軍に改めて攻勢をかけるよう命令しました。その結果もたらされたのは、2022年のマリウポリやセベロドネツクを含むウクライナの各都市での戦いのパターンでした。いずれのケースにおいても都市は占領されましたが、攻撃側にも、もちろん防御側にも、多大な犠牲を強いる戦闘が何週間も続いた後でのことでした。そして、最終的に占領されたのは、人のいなくなった瓦礫（がれき）の山だったので、2023年にはバフムートで最初の戦闘が行われ、アウディーイウカで最後の戦闘が行われて、それが2024年も続いています<sup>(4)</sup>。

ロシアの戦術は、大砲でウクライナの防衛網を打ちのめす一方、実質的に使い捨て可能な大量の歩兵で圧倒しようとするものでした。もちろん、ワグネル<sup>(5)</sup>が主導したバフムートでの戦いで注目されるのは、いかに多くの受刑者や元受刑者が戦いに投入され、消耗品とみなされ

(4) 2024年2月17日、ウクライナ軍はアウディーイウカからの撤退を発表した。

(5) ロシアの民間軍事会社。2014年のロシアによるウクライナのクリミア半島「併合」や東部ドンバス地方での武力紛争を契機として、ロシアによる非公然の軍事介入のために創設されたとみられている。シリア、スーダン、中央アフリカ、マリなどでも活動して利益を上げ、そのメンバーや関連企業も含め、重大な人権侵害や天然資源の不法取引等に関与したとして米国やEU等による制裁の対象とされた。2022年2月以降のロシアによるウクライナ全面侵攻でも戦闘に従事し、占領地での残虐行為が疑われている。2022年7月頃からバ

ていたかということです。これは、ロシアが人員と装備の面で多大な損害を被ったことを意味し、たとえ目標を制圧したとしても、それを維持するための戦闘力を欠くことになったのです。それは、制圧後にこれらの都市にほとんど何も残らなかった理由でもあります。

## ウクライナによる攻勢とその後の消耗戦

昨年の夏の大規模攻勢で、ウクライナ側は異なるアプローチをとり、主力戦車を含む欧米の装甲車両と新たに訓練を受けた部隊を活用して、この目的のために新たに編成された部隊によってロシア側の陣地の背後に回り込むことを狙いました。しかし、ほぼ一瞬で、これらの部隊はロシアの地雷原に捕われ、一たび開けた場所で立ち往生すると、兵士が乗った車両は、敵の迫撃砲や大砲により、狙い撃ちされることとなりました。

新たな部隊は十分な期間の訓練を受けておらず、このような困難な戦闘で互いに支援するための指揮系統を欠いていました。そこで、ウクライナは慣れ親しんだ小規模部隊による戦いに素早く回帰し、ロシアの陣地を侵食していきましたが、それでも多大な犠牲を払うこととなりました。

そして今も、彼らは突破口を切り開くのに必要な打撃やモメンタムを生み出すことができないでいます。それは様々な理由によります。2023年は、両軍とも、よく組織化された防御に対して、攻撃作戦を展開するのに苦労しました。それは、繰り返しになりますが、長期戦では珍しいことではありません。双方とも相手の目的をよりよく理解し、それに従って計画を立てることができるようになります。双方が互いを注意深く観察するようになり、相手の意表を突くことがより困難になるのです。

その結果、戦いはより消耗戦となり、勝利は、戦力損耗の影響、経済への影響、国民の士気への影響などから成る完全な疲弊、つまり、一方が他方よりも完全に疲弊することによってもたらされる可能性が高くなるのです。そして、明らかに、その達成には時間がかかります。

したがって、昨年の戦いのイメージは、より近未来的な近年の著作に描かれていたような、ハイテクを駆使したネットワーク化された戦争ではなく、我々を過去の戦争へと連れ戻すものでした。

そこでは塹壕（ざんごう）戦が行われ、部隊は木々の列に沿って出たり入ったりし、飛んでくる砲弾から身を隠すために塹壕を掘ったり、凍てつくような状況の中でただ暖を取ったりしていました。このような類いの戦争では、集中的な訓練から生まれる基本的な戦術的スキルと現場の指揮官の能力が不可欠となります。地雷やクラスター弾は、一禁止に向けて国際的な取組がなされていますが一重要な役割を果たしてきました。

両国とも、砲弾を大量に消費して在庫が減少する中で、砲弾の確保に奔走しました。ロシアは、失った戦車の代わりに、冷戦初期からの年代物の戦車も投入しました。

ウクライナの戦略は、現在、前線のはるか後方にあるロシアの重要なアセットや補給拠点を破壊するという消耗戦への依存を高めています。ロシア国内の工場や貯油施設に対する破壊工作が行われ、また、占領下のクリミアが攻撃に対して脆弱であることを示すための作戦が定期

---

フムート攻勢を担い、ロシア国内の受刑者らを多数勧誘して戦闘員とした。2023年6月、ワグネルの創設者とされるプリゴジン（Yevgeny Prigozhin）氏に率いられモスクワへの進軍を試みた後、事実上解体されたとみられている。

的に行われています。クリミアとロシア本土を結ぶクリミア大橋を攻撃して、ロシアから切り離そうとする作戦も度々行われました。

恐らく最も驚くべきことは、ウクライナが海軍力と言えるものをほぼ持っていないにもかかわらず、主にドローン攻撃によってロシアの黒海艦隊の20%を破壊し、クリミアのセヴァストポリ軍港を使用できないような危険な港としたことです。

しかし、ロシアも適応してきました。物資の移動方法を変更し、飛来するロケット弾やドローンを妨害するための電子戦に力を入れました。

ウクライナ側は、ロシア側を困惑させ、早期に勝利を収めるという望みを打ち砕くのに十分な程度の攻撃に成功しましたが、ロシアを打ち負かすには至っていません。そして、大きく懸念されているのは、ウクライナが武器弾薬の面でロシアに対して不利な状況に置かれ、欧州や米国からの支援が次第に弱まり、米国に関しては完全に途絶えるのではないかということです。2023年末には、この点が大きく懸念されていました。現在、少なくともEUの側に関しては、追加的な支援が行われるだろうというより楽観的な見方があります。

## ドローンの活躍と航空作戦

この戦争において最も顕著な革新が見られた分野は、操縦者が搭乗せずに遠隔操作が可能な機体であるドローンです。

ドローンは目標地点の上空を徘徊（はいかい）し、重要な情報を収集し、搭載されたミサイルで目標を攻撃することが可能であり、その重要性は今世紀において着実に増しています。ただし、性能が高まるにつれてより高価になり、また、ドローンは低速で、電波妨害の影響を受けやすいという特徴があります。現在成果を上げているドローンには、安価かつ使い捨て可能で、収集した情報の送信が可能であり、ミサイルを発射できないまでも手榴（りゅう）弾を投下できるといった傾向が見られます。ウクライナの戦場の上空では、日々、こうしたドローンが数千機も活動しています。

ドローンが大きな役割を果たしている一方で、有人機はそうではありません。有人機が使用されていないわけではないものの、ロシアの航空優勢は予想されていたほどには確保されませんでした。

そして、この戦争から将来の戦争への教訓を得るに当たっては、欧米諸国、とりわけ米軍が関与するいかなる紛争においても、航空戦力がより中心的な役割を果たすであろうことを念頭に置くことが重要です。昨夏のウクライナによる攻勢は勇敢なものでしたが、欧米の支援国自身は、最初にロシアの防衛網を空から攻撃することなしに、同様の攻勢を試みることはなかったでしょう。

## 将来の戦争

欧米諸国における将来の戦争に関する議論は、AIが及ぼす影響に焦点が置かれる傾向があり、機械が最も効果的な軍事的オプションを特定し、複数のオプションから選択することさえ可能になる時代を想像しています。そして、それらのオプションは、ドローンの群れ（スウォーム）やロボットの歩兵までも含み得るものです。今回の戦争で、最前線のウクライナの司令官

らは、ドローンが収集した情報を利用することを学び、防空作戦において iPad を使って後方の砲兵隊に目標情報を送っています。

次々と入ってくる攻撃の方角に関する情報に基づき、どの迎撃ミサイルを用いるかを迅速に決定しなければならないため、人間の介在は制約されざるを得ません。しかし、このようなネットワークは全て、電子的な妨害措置に対しては脆弱です。そして、こうした戦争であっても、人々を殺し、物を破壊することが優先されるという、困難で、流血を伴う、暴力的なビジネスであることに変わりはありません。

また、将来の戦争がロシア・ウクライナ戦争のようなパターンになると考えるべきでもありません。例えば、台湾をめぐる戦いは、少なくとも当初は主に海戦となるでしょう。ガザでの戦闘は、ハマスが各都市で隠れ家を見いだす能力によって形作られてきました。交戦国が持つ戦力は、特に一方が実際に航空優勢を確保している場合には、戦争の行方に違いをもたらします。しかし、戦争が行われる目的にも留意する必要があります。戦争は、通常、係争中の領土の奪取や、敵対的な政権の排除といった理由のために戦われます。そして、こうした目的の正統性や現実性は、全ての軍事作戦に影響を及ぼします。

## 交渉による終結の難しさ

最後のポイントとして、このような戦争を交渉によって終結させることがいかに困難かという点を指摘できるでしょう。ウクライナに関しては、明らかな妥協をする余地はほとんどありません。ロシアはウクライナの領土を奪い、保持しようとしており、ウクライナの方はそれを取り戻そうとしています。何十万人もが殺傷され、社会が荒廃した後では、妥協することへの関心はほぼ存在していません。今後それを誰も試みることはないと言うつもりはありません。試みられないとしたらそれは驚きです。

もしかすると、一方が想定外の軍事的な突破口を開いたり、ロシア国内で無益な戦争に対する反発が起こったりするかもしれません。しかし、何が今起ころうと、プーチンが期待したような結果にはなりません。冒頭の話に戻りますが、政治的な問題を解決するために戦争を始めるのは、滅多に良い考えではないのです。

御清聴ありがとうございました。

## 解説

### ローレンス・フリードマン教授の講演をめぐって

東野 篤子

ただいま御紹介にあずかりました筑波大学の東野でございます。

私からはフリードマン先生の講義に関する重要事項の確認と、停戦に関する議論を紹介させていただきます（スライド1）。

話を始める前に、ローレンス・フリードマン先生について簡単に御紹介をさせていただきます。多くの方が御存じの大変著名な先生ですが、ロンドン大学のキングス・カレッジ戦争学部の名誉教授です（スライド2）。イギリスではオフィシャルヒストリアンという役職がありまして、先生は様々な戦争に関する公的な戦史の編さんを担当されてきました。フォークランド紛争<sup>(1)</sup>などがその一例として挙げられるかと思います。そして、ウクライナの問題に関しても、2022年2月24日の前から長く論じてこられたので、この分野の第一人者と言って差し支えないと思います。『UKRAINE AND THE ART OF STRATEGY』は2022年以前に書かれた本ですし、ロシアによる侵略が始まった直後には、『COMMAND』を書いておられました（スライド3）。直近では『Modern Warfare : Lessons from Ukraine』（スライド4）がオーストラリアで刊行されており、この本には本日の講演内容も多々盛り込まれています。これ以外にも、様々な御論文を発表することで、ロシアによるウクライナ侵略に関する様々な知見を私たちに与え続けてこられています。

私からはごくごく簡単に、先ほど30分にわたってお話がありましたフリードマン先生の講演の重要部分を確認させていただきます。特にこの戦争がどうして起こったのか、そしてどのように終結するのかについて、再度確認し、この後の森先生、鶴岡先生の御講義とパネルディスカッションの核となるような議論をここで改めて確認をしておきたいと思います。そして話の後半では、フリードマン先生のお話を発展させる形で、なぜ停戦が困難なのかに関して御説明させていただきたいと思います（スライド5）。

フリードマン先生も御講演でおっしゃっておられたとおり、この戦争は一刻も早く終わる必要があると、多くの人々が思っています。何よりも、この戦争が長引けば長引くほどウクライナの人々が困難に陥り、多くの命が失われる結果になるわけで、戦争が長引いて良いことは何一つありません。にもかかわらず、「なぜこれほどまでに停戦が困難なのか」という問題を、先生の御講演と、他の識者の意見を参考にしながら考えていくことには大きな意義があります。

まず、フリードマン先生の御講演の重要部分の確認からまいります（スライド6）。先生は冒頭でも講演中にも繰り返し、次のように述べておられます。もともとロシアのプーチン政権

(1) 南大西洋のフォークランド（マルビーナス）諸島をめぐる英国とアルゼンチンの間の武力紛争。1982年4月2日にアルゼンチン軍がフォークランド諸島に上陸し英国軍と戦闘となり、4月3日に国際連合安全保障理事会は平和の破壊（国際連合憲章第39条）と認定する決議第502号を採択しアルゼンチン軍の撤退を要求した。6月14日にアルゼンチン軍が降伏し戦闘は終結した。

は、この戦争を短期で決着をつけることを意図して開始していたということです。これに関しては、例えば、英国王立防衛安全保障研究所（RUSI）が出した報告書<sup>(2)</sup>が述べるように、プーチン大統領はウクライナを10日間で大方掌握し、8月までにほぼ併合が完了するという大変に楽観的なプランを描いていたと言われていました。短期で決着をつけることを意図して開始したにもかかわらず、結果的にウクライナの抵抗が非常に激しかったために、実際は長期の戦争に転換してしまいました。そして短期で終わらせることを意図したが、それが叶わなかった、終わらなかった戦争は、双方にとって満足のいく結果に終わることは極めて難しいと先生は講演の中で何度も確認しておられ、その上で、戦争による政治的な問題の解決は滅多にない、と述べられました。この戦争がきれいな形で終わる、あるいは双方にとって満足のいく形で終わることはほぼ期待できないということが、先生のメッセージです。

先生のお話によると、プーチン大統領が全面侵攻を行った理由は「独立した西側志向のウクライナ」が許容できなかったからです。その解決方法として、ウクライナに侵攻することによって傀儡政権を樹立するしかないと判断して軍事活動を行った。ところが、冒頭で申し上げたとおり、短期では終わらず、ズルズルと長引いているのが現在の戦争の様相ではないかと、先生はおっしゃっておられます。

先生はこの戦争を「近代の戦争（modern warfare）」であると言い、3つの重要な要素を指摘しておられます（スライド7）。まず、ロシア側も、ウクライナを支えるアメリカ・欧州諸国も、核の使用を忌避し、双方が相手が核を使わないという状況に依拠しているということです。2番目は、繰り返し指摘されていましたが、サイバー攻撃が双方において活発に活用されているということです。3番目は、近代の戦争に限ったことではないかもしれませんが、この戦争を理解するには政治的文脈を理解することが極めて重要であるということです。この戦争ではプーチン大統領のウクライナ観を十分に理解する必要があります。つまり、プーチン大統領にとってウクライナは脆弱で、ロシアの属国となるようなウクライナが望ましかったのであって、そういったウクライナを構築しなければならないと考え、加えて、ウクライナ人の抵抗の意思を非常に低く見積もっていたということです。この計算がプーチン大統領において少しでも異なっていたら、短期で終わらせることを意図した特別軍事作戦を仕掛けたかどうかは極めて疑問であるとよく言われますが、先生もこの見方に沿っています。つまり、プーチン大統領のウクライナ侵略の意図を理解するためには、こうした政治的な文脈をよく理解しておくことが欠かせないということです。

先生の御講演には、皆様もお気付きのとおり、楽観的な部分がほとんどありません。今後の終結に関しても楽観視ができないということです。その最大の要因は、双方とも止める意思がないためです。このことが、戦争の長期化を物語っています。私も、2024年中に戦争は終わりますかというような質問をよくいただきますが、それは難しいと言わざるを得ません。2024年、2025年と戦争が続くことを覚悟したほうが良いということが、先生のお話から伝わってきます。また、政治や外交でこの問題を解決するには限界があると述べられていました。

その状況が変化する可能性が全くないかということ、そうでもないというのが、先生の説明で

---

(2) Mykhaylo Zabrodskiy et al., “Preliminary Lessons in Conventional Warfighting from Russia’s Invasion of Ukraine: February–July 2022,” *RUSI Special Report*, 2022.11.30. Royal United Services Institute for Defence and Security Studies Website <<https://www.rusi.org/explore-our-research/publications/special-resources/preliminary-lessons-conventional-warfighting-russias-invasion-ukraine-february-july-2022>>



す。しかしそれは、偶発的、突発的な展開に依拠するとともに、最後の方でおっしゃっておられました。そういった偶発的、突発的な状況、発展とはどういうことでしょうか。例えば先生は、ロシアかウクライナのどちらかによる軍事的突破があり得ないわけではないと述べています。また、ロシア国内での反戦機運が高まり、反対運動などが起こってくる可能性もある、ということなのです。

ただこの2つ、軍事的な突破も、ロシア国内における反戦機運の高まりも、いつ、どのように起こるかを予測することは全くもって不可能です。つまり、こういった突発的なことの状況に依拠しなければならないほど、状況が劇的に停戦に向けて変化する可能性は非常に低いという見通しを示しておられました。

ここまでがフリードマン先生の御講演の重要なポイントになります。ここから先、先生以外の識者の議論を、残りの時間を使い御紹介をしながら、なぜここまで戦争を終えることが難しいのかを御紹介してまいりたいと思います。

今から2年ほど前、なぜ停戦が難しいのかという考察を、アメリカの戦争研究所（Institute for the Study of War: ISW）の研究員ナタリア・ブガヨバ（Nataliya Bugayova）さんが示しています<sup>(3)</sup>。ブガヨバさんは、ロシアとウクライナとの間で初めての停戦交渉なるものが行われ、最終局面に入ってきた2022年3月31日の段階で、停戦交渉が進んでいると言われているが、停戦そのものにリスクがあることを我々は把握をしなければならないという御論考を発表されました（スライド8）。

その理由の1つは、ウクライナに対するプーチン大統領の意図が、2022年3月31日の段階で変わっていないというものです。つまり、ウクライナを属国化したい、ウクライナに傀儡政権を作りたいという意図は変わっていないし、おそらく今後も変わることはないだろうというのが、ブガヨバさんの見立てでした。また、ロシアはこれまでのミンスク I<sup>(4)</sup>、ミンスク II<sup>(5)</sup>、そしてその派生合意に関して多くの停戦違反をしてきている前例があることを挙げています。もう1点、停戦をすることになったとき、ロシア軍は停戦を利用して、自分たちにより有利な状況を作り出そうとする可能性があるという指摘し、その根拠として4点ほど挙げていました。まず、停戦をすればその間にウクライナ軍の勢いが削がれる。また、ロシア軍は軍隊を再構成できる。第3は、侵略で得られた利益の固定と前線の凍結をすることができる。第4は、情報空間への曖昧さをロシア側が導入することができる。これは若干回りくどい言い方ですが、停戦という状況を利用して、「停戦になったのだから西側の支援はこれ以上必要ない」とか、「とりあえずその停戦に伴って支援を中止して様子を見よう」といった言説を送り込んでくる可能性があり、そのことによって西側のウクライナ支援が実際に滞る可能性があるという指摘をしています。これらを全て考え合わせると、ウクライナ側にとって停戦が有利になるというより、停戦を利

(3) Nataliya Bugayova, “The Risks of a Russian Ceasefire Offer,” 2022.3.31. Institute for the Study of War Website <<https://www.understandingwar.org/sites/default/files/Risks%20of%20a%20Russian%20Ceasefire%20ISW%20March%202022.pdf>>

(4) “Protocol on the results of consultations of the Trilateral Contact Group, signed in Minsk, 5 September 2014,” 2014.9.5. UN Doc. S/2015/135, 25 February 2015, Annex I, Annex II. <<https://undocs.org/S/2015/135>>; “Memorandum of 19 September 2014 outlining the parameters for the implementation of commitments of the Minsk Protocol of 5 September 2014,” 2014.9.19. OSCE Website <<https://www.osce.org/home/123806>>

(5) “Package of Measures for the Implementation of the Minsk Agreements,” 2015.2.12. UN Doc. S/RES/2202(2015), 17 February 2015, Annex I. <[https://undocs.org/S/RES/2202\(2015\)](https://undocs.org/S/RES/2202(2015))>

用してロシア側が成し得ることが増えてくる、つまりロシアはより有利な条件で戦闘再開を準備することが可能になるということが、ブガヨバさんの当時の読みです。

この停戦のリスクは、2024年2月段階でもほとんど変わっていません。どれをとっても、このリスクだけはなくなったと言い切れるものはありません。プーチン大統領の意図は変わっていないでしょうし、停戦違反があったという前提も覆りません。これまでロシアが停戦を利用してきたことも、歴史が証明していることです。何よりも、侵略で得られた利益の固定と前線の凍結については、プーチン大統領が現在進行形で繰り返し確認をしていることです。

例えば、2023年12月末、ウクライナへの侵攻を続けるロシアのプーチン大統領が領土の維持を前提として停戦に前向きな姿勢を示しているとニューヨーク・タイムズが報じた、と朝日新聞が引用しています（スライド9）。プーチン大統領が停戦の意向があることは、何度も何度も報道ベースでリークされてきましたが、それはあくまでも現在ロシアが支配をしている領土の維持を前提とした上での停戦であり、それをウクライナは飲めないということです。

この背景として、2022年9月にロシアはウクライナ東部・南部の4州の併合を一方的に宣言しており、ロシアの国内法のみで言えば、この4州は法的にロシアになっているという理解があります。法的にロシアになった場所である以上、一切交渉の対象ではないというのがプーチン大統領の揺るがないスタンスです。ウクライナがこれを飲めないのもごくごく自然なことだと思われます。なので、前線を凍結して、侵略によって得られた果実をそのまま固定するだろうというブガヨバさんの読みは、こういったところからも妥当性があります。

より最近の論考として、スウェーデン国際問題研究所（Swedish Institute of International Affairs）の研究員のアンドレアス・ウムランド（Andreas Umland）さんのものがあります<sup>(6)</sup>。この方は、非常に長くロシアとウクライナとの関係、あるいはヨーロッパの国際関係を見てきた方ですが、『ナショナル・インタレスト』誌に、「なぜ外交はウクライナ戦争を終えられないのか」という御論考を發表しておられます（スライド10）。ウムランドさんによると、誰もが戦争は一刻も早く終結すべきであると思っている。それを誰より強く願ってやまないのはウクライナ人である。ウクライナ人にとって戦争が長引けば長引くほど苦痛と死が長引いてしまう。にもかかわらず、早くやめれば良いとみんなが思っている戦争が、なぜ交渉によって終わりが見えないのかについて、いくつかの根拠を挙げて説明されています。

第1は、ロシアとウクライナの両国における憲法改正問題の困難さです。特に、ウクライナは現在領土の20%を占領されていますが、この20%の領土をロシアに譲ることによって戦争終結するとき、間違いなく憲法を改正しなければならないということです。ところが、ウクライナのこれまでの事例、例えば、ミンスク合意を履行しやすくするための憲法改正が試みられたとき、ウクライナの国会にあたる最高会議は大荒れになりましたし、最高会議前でも暴動が起きて死傷者が出る事態になりました。そのための憲法改正がウクライナで通ることはほとんど考えられないというのが、ウムランド氏の考えです。

ロシア側も、一方的に東部・南部4州をロシア領として宣言したので、憲法の改正が必要なのではないかという議論もありますが、ロシアの少なくとも国内法を改正しなければ、一度ロシアのものだと法的に宣言した領土をウクライナに返還することは極めて困難です。ウムラン

(6) Andreas Umland, "Why Diplomacy Can't End the Ukraine War," 2024.2.10. The National Interest Website <<https://nationalinterest.org/feature/why-diplomacy-can%E2%80%99t-end-ukraine-war-209268>>

ドさんは、ロシア側の法改正のほうがウクライナよりも政治的には容易だと見ていますが、それでも両国にとって法律なり憲法を改正して、領土的な現実を受け入れる、あるいはロシアが一旦占領した領土をウクライナに返還することは極めて難しいとされています。

第2に、これもよく言われることですが、両国民が戦争終結への意思を持っていないということです。ロシア側は、今の段階で戦争に負けているとは全く認識していません。むしろ、どんどん勢いを増して、兵器の製造能力も増しながらウクライナでの支配領域を広げていっている、優勢に立っていると認識しています。この状況でロシアが戦争をやめる動機はありません。勝っている戦争を止めることは、いかなる戦争においても極めて困難です。なので、ロシアからすると停戦する動機がまずありません。

ウクライナからしても、ここで諦めたら領土が取られっぱなしになってしまう、あるいは、占領地域がより拡大してしまいます。よく言われるようなパスポートイゼーション、無理矢理パスポートを配られてロシア国籍にされてしまうとか、ロシア語を強要される、ロシアの教科書を使った教育カリキュラムが子どもたちに課される、人の連れ去りなどが行われてしまうとかという大きな懸念があるために、諦める動機がありません。ただ、世論調査などを見ると、ウクライナ国内においても領土を妥協してもいいから戦争を早く終わらせたいという人がだんだん増えてきているのは確かです。それでも7割を超えるウクライナ国民が、現在も戦闘を継続し、我慢し、領土奪還まで頑張ると語っています。これを短期間で変えるのは難しいということです。

第3に、クリミアの特殊事情を挙げています。ロシアはクリミアについて、歴史的にロシアの領土であるという主張をしています。ウムランドさんに言わせると、多くの主張は歴史的なフィクションに基づくものであり、特に、1991年以降、合法的にウクライナの固有の領土に属してきたクリミアに対して、ロシアが領土的主張を行うことはできないと言っています。しかし、それでもロシアからしてみると、仮に、交渉の結果としてクリミアをウクライナに返すことになったとき、必ず奪還をすることが見込めます。クリミアがウクライナに返還されたら、それはそれでもう一つの大きな混乱の火種になってしまうということです。例えば、戦争が始まったとき、ゼレンスキー大統領が15年間かけて返還交渉をすると言っていたように、若干妥協の余地があるという意向を示している人もいたものの、半永久的にロシアの領土として固定されてしまうことになると、ウクライナ側で奪還の意図が働いてしまい、停戦が長期的なものにはならないということです。

第4に、ロシア政府の長期的な意図に関して、東欧全体が懐疑的です。この点については、私も自分自身の調査経験から心から同意するところです。そこでは、NATOに加盟していてもエストニアは安心ではない、NATO、北大西洋条約第5条にある集団防衛は、自分たちをいつも守ってくれる守護神ではない、ロシアが兵器の製造能力をどんどんつけて、ウクライナに勝った場合、自分たちが次の標的になる、と考えています。なので、東欧はウクライナが押し込まれれば押し込まれるほど必死に支援を続けます。ウクライナも、支援が続く限り戦うことになります。東欧全体がロシアに対する脅威の認識を深めていきます。ウクライナに対する支援をやめない限りは、戦争は終わりにくい状況になっていくと考えています。

これら全て、現在にも、長期的にも当てはまる状況です。こういった状況を見るに、停戦が行われること、戦争が終わることが望ましいことは言うまでもないことですが、そういった状況に近づけることが現段階では難しいということが、複数の論者によって明らかにされていま

す。私自身も戦争が1日も早く終わることを願いながら、今はまだその状況にはないのだろうと考えている次第です。私の報告はこの辺りにさせていただきます。御清聴ありがとうございました。

解説 プレゼンテーション資料

国立国会図書館  
令和5年度国際政策セミナー  
「ロシアによるウクライナ侵略を  
めぐる諸問題」

ローレンス・フリードマン教授の講演をめぐって

2024年2月28日

筑波大学人文社会系教授 東野篤子

スライド1



ローレンス・フリード  
マン教授

ロンドン大学キングス・カレッジ戦争学部名誉教授

国際戦略研究所 (IISS)、王立国際問題研究所 (RIIA、通称 チャタムハウス) 等で勤務し、ロンドン大学キングス・カレッジ戦争学部教授、同学部長、同副学長等を歴任。フォークランド紛争公式史執筆者、イラク戦争独立調査委員会委員。

専門は、紛争、歴史、安全保障。

スライド2

*Ukraine and the art of strategy.*  
Oxford University Press, 2019, 224pp.

*Command: the politics of military operations from Korea to Ukraine.*  
Oxford University Press, 2022, 624pp.

スライド3

*Modern warfare: lessons from Ukraine: a Lowy Institute Paper.*  
Penguin, 2023, 208pp.

スライド4

## 本日の構成

- フリードマン教授講演の重要部分の確認
- 考察：「なぜ停戦は困難なのか」

スライド5

## 講演の重要ポイント ①

- 短期（で決着が付くことを意図して開始した）戦争が、  
長期の戦争に転換  
→ 双方にとって満足のいく結果に終わることは難しい
- 「戦争による政治的な問題の解決」は「滅多にない」
- プーチン大統領はなぜ全面侵攻したのか？  
→ 「『独立した西側志向のウクライナ』が許容出来なかった」  
→ 「ウクライナに傀儡政権を樹立するしかないと判断」

スライド6

## 講演の重要ポイント ②

【近代の戦争（modern warfare）：3つの重要な要素】

1. 双方が核使用を忌避している状況に依拠
2. サイバー攻撃の活用
3. 政治的文脈の重要性：  
プーチンのウクライナ観＋抵抗の意思を低く見積もっていた

- 今後も楽観視できない。  
**双方とも止める意思はなく長期化。** 政治や外交の限界
- 状況変化の可能性は？
  - ▶ ロシア・ウクライナのどちらかによる軍事的突破
  - ▶ ロシア国内での反戦気運の高まり

スライド7

## 【考察】なぜ停戦が困難なのか ①

米国戦争研究所ナタリヤ・ブガヨバ研究員

「ロシアによる停戦のリスク」(2022年3月31日)

1. ウクライナに対するプーチン大統領の意図は変わっておらず、おそらく今後も変わらない
  2. ロシアによる停戦違反の前例多数
  3. ロシア軍による停戦の「利用」
    - ウクライナ軍の勢いを削ぐ試み
    - 軍隊の再構成
    - 侵略で得られた利益の固定と前線の凍結
    - 情報空間への曖昧さの導入（→西側のウクライナ支援停滞）
- ロシアはより有利な条件で戦闘再開を準備することが可能

スライド8



## 根本晃「プーチン氏が「停戦」意向？米欧への揺さぶりとの指摘も NYT報道」

朝日新聞デジタル, 2023年12月25日 18時30分.

### 侵略で得られた利益の固定・前線凍結のリスク

スライド 9

## 【考察】なぜ停戦が困難なのか ②

スウェーデン国際問題研究所 アンドレアス・ウムランド研究員  
「なぜ外交はウクライナ戦争を終えられないのか」  
(『ナショナル・インタレスト』誌ウェブ版2024年2月10日)

「戦争は一刻も早く終結すべきであり、その点に議論の余地はない。  
しかしなぜ、交渉による戦争の終わりが見えないのか？」

- ウクライナ・ロシア両国の憲法問題
- 両国民の戦争終結への意思
- クリミアの特殊事情
- ロシア政府の長期的な意図に対し、東欧全体が懐疑的

スライド 10



## パネリスト報告 (1)

### ロシア・ウクライナ戦争と現代戦—米国ファクターの検討—

森 聡

私からは、フリードマン先生と東野先生の解説を受けて、「ロシア・ウクライナ戦争と現代戦」というテーマで、特にアメリカの外交と防衛を専門としておりますので、アメリカがこの戦争にどういう関わり方をしているか、その関わり方の特徴についてお話をさせていただければと思います。

まず、フリードマン先生の御指摘に絡めて2点ほどお話をさせていただきます。1点目は、先生が核恫喝（どうかつ）に絡めてお話をされていた点と関連しますが、アメリカはウクライナに対する最大の支援国であると同時に、彼らの最大の政策目標は、紛争が激化しないようにするところにあるという点です（スライド2）。そうした姿勢は、ウクライナ侵攻が始まる2014年のロシアによるクリミア併合以降の対応から見えていました。したがって、紛争激化を忌避するアメリカの姿勢は、バイデン政権固有のものではなく、オバマ（Barack Obama）政権、トランプ（Donald Trump）政権など歴代政権においても見られたということをご指摘させていただきます。

こうした紛争激化を忌避する、紛争の烈度が増すことを避けることに徹する姿勢は、アメリカの国益なり政策の視点から見れば、一定の政策合理性はあると言えます。しかし、これが結果的に様々なシグナルを示唆し、抑止力の信頼性を損なっている面もあります。

第1に、さきほどフリードマン先生がプーチン氏の核恫喝について触れておられましたが、バイデン大統領は「第3次世界大戦を避けなければならない」と、一度となく公言することがありました。こうした指導者の発言は、表向きの意味合いと実質的な意味合いの両面があるとはいえ、対外的にこうしたメッセージを発することは、ある意味、第三国から見れば、アメリカは結局のところ核保有国と直接衝突しないというシグナルを発することになってしまいます。これは、バイデン氏だけではなく、オバマ大統領も2014年の段階で、エスカレーション合戦の状態に入れば、アメリカはロシアに勝てないといった趣旨の事をインタビューなどでも話しています。こうした発想があり、それを公言すると、ロシア側は自分たちがエスカレートしていけば優位に立てると考えてしまうリスクが生じてしまいます。

第2に、アメリカ軍ないしNATO軍による直接介入による抑止とか対処という選択肢が理論上あり得ましたが、2021年12月の段階で早々とこれを退け、アメリカは同盟条約を結んでいない国は直接防衛しませんというシグナルを発することになりました。その結果、では台湾はどうなんだという問題として、インド太平洋方面にも跳ね返ってくるシグナルになりました。アメリカが同盟条約を結んでいる相手国は、引き続き防衛するという意思是強固です。2014年のクリミア併合後、オバマ大統領もウクライナでは自分たちは直接介入しないが、もしプーチンがNATO加盟国に対して攻撃を仕掛けてきたときは、武力で応じるということを分からせなければならないということをご側近に話していたと伝えられています。実際そこで線引きが

行われることによって、ある意味、アメリカと同盟条約を結んでいない国々が極めて脆弱になってしまうような状況を事実上作り出してしまったということは言えると思います。

第3に、2022年2月にロシアがウクライナに侵攻後、アメリカはロシアによるエスカレーションを恐れて、ウクライナに供与する兵器システムの射程や殺傷力を一気に向上させるのではなく、段階的に向上させてきたというアプローチをとってきました。これについては、議論の余地があります。もっと早くから、例えば、足の長い兵器を供与していたら戦争の展開など、現時点に至る帰趨(きすう)に影響を与えていたのかという論点を提起するわけです。もちろん、断定的なことは言えませんが、序盤から射程や殺傷力の高い兵器を供与していたら、ロシアがどう反応していたかということです。アメリカは常に、そういうことをすればロシアが反応して、さらに紛争が激化するという想定を持って対応してきました。だからこそ、小出し小出しになります。段階的、漸進的な形で高度な兵器を提供していくアプローチになるわけです。はたしてこのような想定は正しかったのか。これは反実仮想ですので厳密な検証はできませんが、早い段階で高度な兵器を提供していたとしても、ロシアがそんなにすぐに紛争を激化させるような形で反応していたかどうかは分からないわけです。むしろ、ウクライナに緒戦の段階で、早く前線を下げるようなことが可能になっていたかもしれません。もちろん、それはそれでリスクをはらむので、そのリスクも管理する必要があるという難しい問題ではあります。こうした段階的な高度兵器の供与というアプローチも、アメリカの今回のウクライナ戦争への関わり方の一つの特徴と言えると思います。

ちなみに、アメリカはある紛争に関わった後、その背後に大国がいる場合には、常にその大国がエスカレーションするかどうか、その反応を注意深く気にしてきました。つまり、慎重な姿勢を見せるのはバイデン政権に限ったことではありません。朝鮮戦争でもベトナム戦争でもそういったエスカレーションを忌避するアプローチをとってきました。これが一種のアメリカの同盟国以外の第三国における紛争への関わり方の一つの重要な特徴です。

これはアメリカにとって、エスカレーションのジレンマとも言えるような問題です。例えば、自分が直接介入しないにせよ、支える相手に高度な兵器を序盤で一気に提供して、攻め込んできた侵略側を押し返し、巻き返していく場合には、当然紛争の激化が予想されます。他方で、エスカレーションのリスクを控えて、紛争が激化するのを回避するようなアプローチをとれば、当然のことながら烈度の低い状態となりますが、限定的な力のやり取りが行われることによって紛争が長期化し、前線国あるいは被侵略国が被害を被っていくジレンマが生じます。このエスカレーションをどう管理するのかが、今ワシントンでも一大テーマになっています。今後ウクライナだけではなく、今では台湾有事や中東での紛争が拡大した場合にも問題となりうる課題です。

2点目は、フリードマン先生がおっしゃられたサイバー防御に関することです(スライド3)。フリードマン先生は、ウクライナへのロシアのサイバー攻撃による被害は、スターリンクやマイクロソフトなどアメリカ企業の協力・支援によって緩和されたと指摘されていました。アメリカはそれに加えて、サイバー軍部隊を侵攻発生の前年秋からウクライナに派遣して、サイバー防御策の類いについて様々な形で支援をしていました。同時に、アメリカのサイバー軍部隊がロシアのシステムに入り込んで、どんな攻撃をするのかを探って、あらかじめその防御策をNATO 関係国及びウクライナに知らせ、必要な防御網を敷くということをやっていたというこ

とを、当時のサイバー軍司令官がインタビューで明かしています<sup>(1)</sup>。

そういうことで、この種の紛争に関しては、抑止という言葉が盛んに使われますが、サイバー攻撃に関してはなかなか簡単ではありません。事前に防御策を示して抑止するやり方は、うまくいきません。なぜかという、サイバー防御策を示すという事は、サイバーの分野では手の内を明かすということの意味するからです。したがって、フリードマン先生が指摘されていましたが、サイバー攻撃する側が期待どおりの攻撃成果を上げられるかどうか、疑念を抱かざるを得なくなる状況が、今回の侵攻の際に確認されました。このような状況をいかにして作り上げていくかが今後の課題であることが、今回の戦争によって明らかになってきたと言えます。

そうした背景を踏まえると、相手方のサイバー空間に入り込んで、攻撃手段の実態をつかむサイバー・インテリジェンスや、探知しにくいサイバー攻撃をいち早く探知することが重要になります。例えば、個別の動きだけ見ているとよく分かりませんが、様々な動きを全体として把握したとき、かなり高度で重要なサイバー攻撃を構成することもあるわけです。このようなことを、様々な重要な通信ネットワークにおけるデータフローをモニターし、異変を察知し、いち早く攻撃を把握することを、AIなどを使ってやる必要があります。2022年12月の我が国の国家安全保障戦略は、いわゆる能動的サイバー防御を導入する方針を示しましたが<sup>(2)</sup>、これが非常に重要な意味を持つことが分かります。

サイバー防御に関しても一言申し上げると、ウクライナによるデータ・マイグレーションの実施です。国家として重要なデータを第三国に引っ越しさせていたことが極めて大きな点です。これは非常に画期的な取組で、ウクライナは先手を打って、新しいタイプの戦いに対処したことも重要な特徴の一つと言えます。

アメリカによる対ウクライナ支援については、スライド4を見ていただくと、軍事援助額でアメリカが突出していることが一目瞭然かと思えます。それ以外にも財政支援、人道援助を行っていますが、やはり軍事援助が非常に大きく、兵器・装備供与が重要になっています。もともと国防省が備蓄していた兵器・装備を、大統領の権限によって第三国に緊急に支援、供与するスキームで対応してきました。供与して取り崩した分をもう一度補充する必要があります。そのためには、連邦議会が予算手当をする必要がありますが、現在政治問題になっているのがアメリカの対ウクライナ支援の現状です。

直近の2月13日の連邦議会上院で、953億ドルの支援パッケージが採択されました（スライド5）。そのうちウクライナ向け援助は約600億ドルです。これに上院では共和党議員も賛成して可決されましたが、下院で現在、下院議長や共和党保守派が、この法案はアメリカ南部国境に関する予算手当を含んでいないと指摘して反対しています。当初の包括的な法案には南部国境予算も含まれていたのですが、それを切り離して国境警備の予算だけにして政治的な駆け引きが行われた結果、その部分は破綻してしまい、結局、安全保障分野における支援パッケージだけが残りました。上院だけ通過して、下院で全く審議が進む見通しがありません。バイデンさんが下院の有力議員などと協議をすると伝えられていますが、2月下旬現在、下院は通せ

(1) David Vergun, "Partnering with Ukraine on cybersecurity paid off, leaders say," DOD News, 2022.12.3. U.S. Department of Defense Website <<https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3235376/partnering-with-ukraine-on-cybersecurity-paid-off-leaders-say/>>

(2) 「国家安全保障戦略について」(令和4年12月16日 国家安全保障会議決定 閣議決定) 別紙, pp.21-22. <<https://www.cas.go.jp/jp/siryou/221216anzenhoshou/nss-j.pdf>>

ない状況になっています。

では、アメリカ人全体はどうなのかを、なるべく手短にお話をさせていただきます (スライド 6)。

現在、ハマス・イスラエル紛争と、もしかしたら台湾有事が起こるかもしれないという中国・台湾間の緊張、それからロシア・ウクライナ戦争の三つについてどう見ているかという世論調査の結果です。アメリカの国益にとって、ある程度ないし、かなり重要だと見ている人たちの合計は、この三つであまり変わりがありません。ワシントンの政治でいろいろ止まっていますが、アメリカ国民全員が、ロシア・ウクライナ戦争がアメリカにとって無関係だと考えているわけではないことは明らかです。

個人的な問題としても、ある程度ないし、かなり重要だと見ている人たちも 6 割ほどいます。中台間の緊張より 2 ポイント高くなっています。ハマス・イスラエル紛争がもう少し重要だと考えている人たちがいるようですが、決して過半数を割っているレベルではありません。また、党派別で (スライド 7)、アメリカの国益にとってどの地域、どの紛争が重要と考えているかで見ると、ロシア・ウクライナ戦争は民主党の人たちで約 81%、共和党の人たちは約 69% となっています。ポイントの差だけ見ると、民主と共和で、ロシア・ウクライナ戦争は一番差が大きくなっています。民主党の人たちは大事、共和党の人たちはさほど大事ではないと言いますが、それでも共和党は 7 割の人たちは大事だと思っているわけです。このように、温度差が党派別にあります。同じことは自分自身にとって重要だという点にも表れています (スライド 7)。個人のレベルでも 56%、65% と過半数を上回っています。ですので、連邦議会の問題は最終的に、そこでウクライナ政策を実際に決めていきますので、当然ワシントンの政治も重要ですが、それがアメリカ国民全員の世論を反映しているかという点と必ずしもそうではありません。重要なのは、やはりトランプさんが再選されたらという問題です。ここが今年 11 月以降、重要な注目点になってこようかと思えます。その際に、トランプさんが何をするかはよく分かりませんが、支援打ち切りと言ったとき、こういった世論、つまり共和党の中でも 7 割ほどの人が結構重要だと言っている中で、そういう選択肢を採るのかどうかは、よくよく見ていく必要があると言えらると思えます。

私からは以上です。御清聴ありがとうございました。

## パネリスト報告 (1) プレゼンテーション資料

# ロシア・ウクライナ戦争と現代戦 —米国ファクターの検討—

2024年2月28日

森 聡

(慶應義塾大学)

### スライド1

## アメリカによる紛争激化の忌避

- 米歴代政権による対ウクライナ支援の供与方法に関する最も顕著な特徴は、紛争激化の忌避。
- こうした米国の姿勢は、様々なシグナルを示唆し、抑止力の信頼性を損なっている。
  - プーチン氏が核恫喝する中で、バイデン氏は、「第三次世界大戦を避けなければならない」と公言。
    - 米国は、核保有国と直接衝突しないというシグナル
  - 米軍ないしNATO軍による直接介入による抑止・対処という選択肢を早々と退けた。
    - 米国は、同盟条約締結国以外の国を直接防衛しないというシグナル
  - ロシアがウクライナに侵攻した後は、米国がウクライナに供与する兵器システムの射程や殺傷力を、一気に向上させるのではなく、段階的に向上させてきた。
    - 「当初から射程の長い殺傷力の高い兵器を供与すれば、ロシアが反応して、紛争を激化させる」という想定を持っているとのシグナル
- エスカレーションのジレンマ →紛争の激化／紛争の長期化

### スライド2

## アメリカによるサイバー防御の支援

- 米国によるサイバー防御の支援
  - ウクライナへのロシアのサイバー攻撃による被害は、スターリンクやマイクロソフトなど米企業の協力・支援によって緩和
  - 米国は、2021年秋からウクライナにサイバー軍部隊を派遣し、ウクライナ軍に対してサイバー防御策の実施を支援
- サイバー攻撃に対しては、事前に防御策を顕示して抑止するということができない（手の内を明かしてしまうとそれを突破される）
  - サイバー攻撃の主体が、期待通りの攻撃の成果を上げられるかどうか疑念を抱かざるを得なくなる状況をいかにして作り上げるかが課題
  - 相手方のサイバー空間に入り込んで攻撃手段の実態を掴むサイバー・インテリジェンスや、探知しにくいサイバー攻撃をいち早く探知できるサイバー空間の状況把握能力を備えることが肝要（能動的サイバー防御の一部）
- Cf. ウクライナによるデータ・マイグレーションの実施

スライド3

## アメリカによる対ウクライナ支援

2022年1月24日から2024年1月15日までのアメリカの支援額

<b>総額 743億ドル</b>	
人道援助 16億ドル (2%)	緊急食糧支援、医療、難民支援、その他
財政支援 264億ドル (35%)	財政資金、借款その他
安全保障支援 183億ドル (25%)	訓練、装備、兵器、兵站支援、USAIによる支援
兵器・装備供与 235億ドル (32%)	国防省が備蓄する兵器・装備の供与、PDDによる支援
兵器・装備のための無償・有償資金協力 45億ドル (6%)	対外軍事資金協力 (FMF) を通じた借款等

アメリカの対ウクライナ  
軍事援助額の国際比較  
(2024年1月15日現在)

	軍事援助
第1位	<b>アメリカ 463億ドル</b>
第2位	ドイツ 194億ドル
第3位	イギリス 100億ドル
第4位	デンマーク 92億ドル
第5位	EU諸機関 61億ドル

出典：“Just How Much Aid Has the U.S. Sent to Ukraine? Bilateral aid committed to Ukraine between January 24, 2022, and January 15, 2024,” Jonathan Masters and Will Merrow, *How much aid has the U.S. sent Ukraine? Here are six charts*, February 23, 2024. Council on Foreign Relations Website <<https://www.cfr.org/article/how-much-aid-has-us-sent-ukraine-here-are-six-charts>>を基に発表者作成。

スライド4



## 米連邦議会で審議中の支援パッケージ

- 2024年2月13日に連邦議会上院が953億ドル支援パッケージの採択を要請
  - ウクライナ向け援助 (600億ドル)
  - イスラエル向け援助 (141億ドル)
  - ウクライナ・イスラエル・ガザ地区向けの人道支援 (100億ドル)
  - 台湾・インド太平洋向け援助 (80億ドル)
- (上院) 支援法案を70対29で可決／共和党議員22名が賛成
- (下院) 下院議長・共和党保守派は、法案がアメリカ南部国境に関する予算手当てを含んでいないとして審議に反対

スライド5

## 対ウクライナ支援に関する米世論 (1)

「アメリカの国益にとってある程度ないしかなり重要」 (%)

	ある程度	かなり	合計
ハマス・イスラエル紛争	28	47	75
中台間の緊張	30	45	75
<b>ロシア・ウクライナ戦争</b>	<b>30</b>	<b>43</b>	<b>74</b>

「自分自身にとってある程度ないしかなり重要」 (%)

	ある程度	かなり	合計
ハマス・イスラエル紛争	33	32	65
中台間の緊張	34	23	57
<b>ロシア・ウクライナ戦争</b>	<b>34</b>	<b>25</b>	<b>59</b>

出典：Jordan Lippert, "How Americans view the conflicts between Russia and Ukraine, Israel and Hamas, and China and Taiwan," February 16, 2024. Pew Research Center Website <<https://www.pewresearch.org/short-reads/2024/02/16/how-americans-view-the-conflicts-between-russia-and-ukraine-israel-and-hamas-and-china-and-taiwan/>>を基に発表者作成。

スライド6

## 対ウクライナ支援に関する米世論 (2)

「アメリカの国益にとって重要」

(%)

	共和	民主	差
ハマス・イスラエル紛争	77	76	1
中台間の緊張	78	76	2
<b>ロシア・ウクライナ戦争</b>	<b>69</b>	<b>81</b>	<b>12</b>

「自分自身にとって重要」

(%)

	共和	民主	差
ハマス・イスラエル紛争	66	67	1
中台間の緊張	62	56	6
<b>ロシア・ウクライナ戦争</b>	<b>56</b>	<b>65</b>	<b>9</b>

出典：Jordan Lippert, “How Americans view the conflicts between Russia and Ukraine, Israel and Hamas, and China and Taiwan,” February 16, 2024. Pew Research Center Website <<https://www.pewresearch.org/short-reads/2024/02/16/how-americans-view-the-conflicts-between-russia-and-ukraine-israel-and-hamas-and-china-and-taiwan/>>を基に発表者作成。

スライド7

## パネリスト報告 (2)

### ロシアによるウクライナ全面侵攻から2年 —変わったものと、変わらないもの—

鶴岡 路人

先ほどのフリードマン先生のお話を受け、私からはこの戦争の全体的な構図に関わるような部分にいくつか触れたいと思います。基本的には、変わったものと、変わらないものということです。2年経過したロシアによるウクライナ全面侵攻を考えてみます。

まず、変わったものです(スライド2)。フリードマン先生のお話にもありましたように、第1は、ウクライナの能力、特にロシアによる侵攻に抵抗するウクライナの能力と、その評価です。ロシアがウクライナの能力を非常に過小評価した結果、ロシアが言うところの特別軍事作戦を始めました。結果として、ウクライナの抵抗の意志と能力が非常に強かったために、ロシアが想定した状況にはならなかったということです。

これは非常に重要な点ですが、ここで私がもう一つ別の側面として強調したいのは、米欧諸国、NATO 諸国も当初はウクライナの能力を非常に過小評価していたことです。数日、1週間、あるいは10日でこの戦争が終わってウクライナが倒れてしまうという想定は、決してプーチン大統領の頭の中のみでの想定ではありませんでした。米欧諸国は、ロシアによる全面侵攻を正確に予測したという観点においては、インテリジェンスの成功例でしたが、ウクライナの抵抗の意思と能力については完全に評価を誤りました。結果として、倒れてしまうと思ったウクライナが倒れなかったことに、ある意味慌てふためいた。非常に良い誤算でしたが、誤算であったことに変わりはありません。

この過小評価をその後、大きく改めざるを得ない状況になります。その結果、米欧のウクライナ支援の真剣度が大きく上昇しました。ウクライナ政府が短期的に倒れるという想定であれば、兵器供与もなかなか真剣になれないわけです。すぐ倒れてしまう政府に支援してもしようがない。最悪の場合、支援した武器弾薬がそのままロシアに渡ってしまうことすら考えられます。最初、非常に慎重に兵器供与を始めた背景に、ウクライナ政府の抵抗する意志と能力への非常に低い評価がありました。ウクライナ支援の内容と同国の能力への評価は、密接に結び付いていたのです。

そして、ウクライナは支援された武器を使って、ロシアに効果的に抵抗する能力を示したことで、米欧諸国の間でのウクライナ評価が変わり、その結果、ウクライナ支援の真剣度が大きく増しました。良い循環が生じたわけです。武器支援の速度が遅かったという批判は確かにあります。初期段階で大規模な兵器供与が実現していれば、ロシアが防御を固める前に領土の奪還ができた可能性は確かに高かったと思います。他方、米欧諸国が非常に慌てふためく中で、状況に押されて徐々に兵器供与を拡大していかざるを得なかったというのが、当時の現実だったと思います。振り返ってみると、当初想定していたのとは全く違う大規模な兵器供与を行っているのが現在の姿です。

その結果として、ウクライナの NATO 加盟、EU 加盟も大きく前進しました。NATO へも EU へも加盟の具体的見通しが立ったわけではありませんが、振り返ってみなければいけないのは、2022 年 2 月の全面侵攻前の状況です。全面侵攻前は、NATO に加盟する可能性も EU に加盟する可能性も事実上ゼロでした。それに比べると、現状は、例えば、EU へは条件付きで(まだその条件が満たされていませんが)、加盟交渉の開始までこぎ着けています。これは相当に大きな変化です。

このほかに変わったものとして、アメリカの支援が頓挫しているという点は、先ほどの森先生のお話と重なりますので端折ります。この戦争を見る我々は、今日の状況が何となく当たり前前で、運命付けられていたかのように感じてしまいがちです。しかし、2022 年 2 月の状況を改めて振り返ってみると、今日我々が目にしているロシア・ウクライナの戦争は、当時の視点では全く当たり前のことではありませんでした。ウクライナの敗北・崩壊など、異なる結果になっていた可能性が十分にあったのです。予想しなかったいろいろな要因が重なって、今の姿になっているという点は、常に認識しておく必要があると思います。

他方で、変わらないものもたくさんあります(スライド 3)。戦争の基本的構図、ロシアとウクライナの立場も変わりません。フリードマン先生のお話の中にもたくさん出てきましたが、とにかくウクライナを属国化したい、支配したいというロシアの戦争目的も変わりませんし、それを阻止して祖国を守らなければならないというウクライナの立場も変わっていません。

また、抑止が働いているという点をフリードマン先生は強調されていました。NATO や米欧側からすると、ロシアを抑止したいというところに焦点が行くのは当たり前のことですが、ロシアも NATO を抑止したいわけです。抑止は、本質的に双方向のものです。ロシアが NATO を抑止し、また NATO はロシアを抑止しています。その結果として生じている現象は、極めて慎重な NATO であり、極めて慎重なロシアです。

エスカレーションを避けるため、先ほどの森先生のお話にもありましたように、アメリカは非常に慎重な動きをしてきました。武器供与の絶対額のみを見ると、武器供与プロセスはアメリカが主導してきたようにどうしても見えます。ただ各段階、例えば、対戦車砲から榴弾(りゅうだん)砲へ、榴弾砲から戦車へと、供与する武器をステップアップするに当たって、ほぼ常にアメリカは非常に慎重でした。一部のヨーロッパ諸国、特にイギリスは先陣を切って次の段階に行くような状況がありました。NATO 諸国が武器供与を次の段階に移行するのに慎重にならざるを得ない理由は、明確です。ロシアとの直接対決へエスカレーションすることを避けるということです。そのため、ロシアはロシアで、「戦車を供与したら参戦国とみなす」といった警告を常にしてきました。ロシアは NATO の行動を一定程度抑止しています。そのために、NATO 側も慎重に対処せざるを得なくなってきたのがこの 2 年間だったかと思います。

ロシアも極めて慎重です。戦車を供与したら参戦国とみなすと言いながら、戦車の供与が行われても、NATO 諸国に対する武力行使はもちろんのこと、軍事的挑発も事実上してきませんでした。NATO がロシアの行動を抑止しているのだと考えられます。ロシアは、口ではいろいろ言ったとしても、NATO との直接対決は何としてでも避けたいわけです。NATO と直接対決してしまうと、ロシアにとって不利になると分かっているからです。ですから、ロシアは、戦争はウクライナのみで行い、それ以上の拡大を自ら引き起こすことを避けてきました。

これがロシアと NATO の間の抑止です。戦争はウクライナに封じ込められています。この

ことはウクライナ人にとっては厳しい状況ですが、抑止によって戦争の拡大が防がれている状況は、2022年2月から今日まで一貫して変わっていないと思います。

先ほど、NATOとEUへの加盟問題が大きな進展を見せ、それが変わったことだと指摘しましたが、ヨーロッパとしてある意味腹をくくって次の段階に移行しようとしているかと言われると、まだ大きな疑問が残ります。ヨーロッパは「戦時マインドセット」にはなかなか慣れていません。平時マインドで対処できるものには対処しているのが今の状況かと思います。

2022年2月の当初の段階で、戦火がヨーロッパ諸国に及ぶことへの危機感ないし切迫感が、例えば、ドイツなどでもありました。これが、開戦直後のショルツ (Olaf Scholz) 首相による「時代の転換点」という言葉につながりました。その後、非常に皮肉なことに、ウクライナが善戦したために、戦火がウクライナに閉じ込められてきました。その結果、ドイツなどからすると、戦火が自分たちまで及ぶという切迫感がなくなりました。

ただ、2023年末以降、各地の戦場においてロシアが優位になり、主導権を取りつつある現実があります。それを受けて、ウクライナ軍が後退を余儀なくされるとの危機感がヨーロッパ諸国の間で高まってきています。この戦争に対するヨーロッパ諸国の切迫感、危機感は、この2年間で上下しつつ、まだ本当の意味での戦時マインドにならないのが状況かと思います。

最後に、戦争の教訓としての変わらない構図という点です (スライド4)。まさにフリードマン先生のお話の中心部分でしたが、現代における戦争がどういう構図で推移してきたかという点です。そこには変わらないものがたくさんあります。

具体的には、まず、停戦後にロシアによる再度の侵攻をいかに防ぐかという課題です。ロシアがウクライナの事実上の属国化という戦争目的を断念しない限り、脅威は続き、停戦は単なる時間稼ぎになりかねません。非常に厄介な問題は、現実には非常に難しいと思いますが、ロシア軍をウクライナ領から全て追い出せば、ウクライナにとって軍事的には100点満点以上の成功かと思いますが、そうだとすると、ロシアの戦争目的が変わらない以上、虎視眈々 (こしたんたん) と次の機会を狙っているロシアがそのまま隣に存在することになります。したがって、次の戦争、次の侵略を防ぐための効果的な仕組みを作らない限り、永続的、安定的な平和とは言えない状況になります。そのため、ウクライナは「安全の保証 (セキュリティギャランティ)」を求めているのです。今回の戦争が終わったとしても、また攻めてくるかもしれない。また攻めてくるものをいかに防ぐか。その手段がない限り、戦争を終わりにしても、それは単なる一時停止、小休止にならざるを得ません。

もう一つは、とにかく戦場での力関係が停戦交渉に直結するという点です。交渉で優位に立ちたければ、戦場で優位に立たなければなりません。逆に言うと、戦場で優位であれば、停戦へのインセンティブは生じません。これはまさに今のロシアの状況かと思いますが、しばらく前のウクライナの状況でもありました。軍事的攻勢をかける側にとっては、戦争を続ければ自国がより優位になるという計算が働くわけですから、その段階では交渉への動機が低くなります。

さらに、火力の重要性です。新しい時代の戦争という側面が強調されることもありますが、領土に関してどちらが占領するか、奪還するかを考えると、最後はやはり火力が重要になります。ここで構造的な問題は、ウクライナ側の火力が足りないことです。特に155ミリ榴弾やロ

ケット砲などです。ロシアは戦時経済に舵（かじ）を切って国内生産を増強していますし、北朝鮮のような国から砲弾を輸入しています。それに対して、ウクライナを支えている米欧諸国の武器弾薬の製造能力が全く追いついていません。21世紀になっても、戦場における火力が勝敗を決めてしまうという構図も、おそらく変わらないと思います。

以上、この戦争全体の構図で変わったもの、変わらないものという観点から、話題提供いたしました。御清聴ありがとうございました。

## パネリスト報告 (2) プレゼンテーション資料

国立国会図書館 令和5年度国際政策セミナー  
(2024年2月28日)

# ロシアによるウクライナ**全面侵攻**から2年 ——変わったものと、変わらないもの

鶴岡 路人 (慶應義塾大学)

1

### スライド1

## 変わったもの



- ウクライナの能力への評価：ロシアも米欧も当初は過小評価
- 米欧のウクライナ支援の真剣度：想定外の規模の支援へ
- ウクライナのNATO、EU加盟への前進
- 米国の支援の頓挫

今日の状況は決して当たり前ではなかった

(写真) "The President participated in a video call of G7 leaders initiated by Italy on the occasion of the second anniversary of Russia's full-scale invasion of Ukraine." 2024.2.24. The Presidential Office of Ukraine Website <<https://www.president.gov.ua/en/news/prezident-uzhav-uchast-u-videoformati-v-zustrichi-lideriv-kr-89261>>

2

### スライド2

## 変わらないもの

- 戦争の基本的構図、ロシアとウクライナの立場
- 極めて慎重なNATO：ロシアがNATOの行動を抑止
- 極めて慎重なロシア：NATOがロシアの行動を抑止
- 戦時マインドセットにならない欧州

3

スライド3

## 変わらない構図

- 停戦の後にロシアによる再度の侵攻をいかに防ぐかという課題：ロシアが戦争目的を断念しない限り脅威は続く／「安全の保証」の必要性
- 戦場での力関係が交渉での力関係に：戦場で優位な方に停戦へのインセンティブは生じない
- 戦場における火力の重要性：ウクライナ側で不足する弾薬

4

スライド4



## パネルディスカッション

コーディネーター

東野 篤子

パネリスト

森 聡

鶴岡 路人

**<東野教授>** 森先生、鶴岡先生、プレゼンテーションを誠にありがとうございました。ここからは3名によるパネルディスカッションということで、私から視聴者の皆様にも関心のありそうな論点をいくつか準備させていただきました。私からも簡単に自分の所見を申し上げつつ、お二方がどのような考えをお持ちかをお伺いしていきたいと考えています。

まず、非常に基本的なところですが、なぜ世界にとってこの戦争が問題であり、なぜ日本にいる我々にとってもこの戦争が他人事でないのかということです。もちろん、問題ではない、他人事であるという考え方もあるかと思いますが、この3人は、問題であり、他人事ではない、そして世界がきちんと取り組むべき課題であるということを軸に据えながら、この2年間を過ごしてきたと考えています。

私自身は、常に侵略国が利益を得る、侵略した者の勝ちになってしまうような国際秩序は、日本にとっても極めて危険であるといった話をいつもしてきました。今回のパネルディスカッションでは、なぜ世界にとってこの戦争が問題であり、どうして他人事ではないのかということ、じっくりお話しいただきたいと思います。まず、森先生、いかがでしょうか。

**<森教授>** なぜ、世界にとってこの戦争が問題なのかという御質問に関して、私は、東野先生がおっしゃったように秩序という角度から見たときに何が言えるか、もう1つ、戦略という観点から何が言えるかという、2つの角度からお話ししたいと思います。

まず、秩序に関して、国連憲章第2条第4項に定められている、武力行使の禁止という国家間関係のベースを構成するような基本的なルールに対して違反行為が働かれた際には、きちんと集団的に制裁しなければならないわけです。問題は、秩序に違反する存在が出てくると、それですぐに秩序が崩壊するかなのような議論になりがちですが、秩序が崩壊するのは、ルールを守る意思を集団的に失うときです。武力によって様々な問題を解決すべきではないという立場をとる国々は、違法に武力を行使した国を制裁することに本来利益を見いだしているはずですが、ただし、国によって自分たちがどのような対応をとるのがよいかという判断は分かります。しかし、原則論として、自分たちの国益が秩序、すなわちルールによって守られている中でこそ平和と繁栄を享受できると考えている国々は、秩序を守るために、そのルールが破られたときに違反国を制裁し、コストを課すべきです。このことが、第1になければいけない。そういう観点からも、少なくとも武力行使が違法化され紛争の平和的解決が原則であるべきという立場の国であれば、この戦争は問題にせざるを得ないということが世界がなぜこの戦争を問題にしなければならないのかということの1点目の理由です。

2点目は、そういう原則的な立場から、制裁や外交とかいう働きかけが一方で必要だと思えますが、どうしても力の問題が出てこざるを得ません。戦争と平和の問題ですので。その際に、

今回のような戦争の展開は、先ほど鶴岡先生は当たり前の展開ではなかったと言われたのは、全くそのとおりだと思います。アメリカの支援、ヨーロッパの支援、様々な国の支援があつてウクライナがロシアに抵抗して、この戦争が展開しているわけですが、長期戦になってしまったとき、侵略する側が勝つような結果を許してはいけないという、もう1つの問題があります。原則論は重要ですが、隣国を侵略した際に長期戦に持ち込めば自分たちが勝つ、それを支えている国々はいずれ戦争を支える意志を失い、現状変更を既成事実化できてしまうという成功例が生み出されると、それは大きな問題となります。長期戦で負けない、被侵略国を支えなければいけないという観点からも、この戦争に無関係ではられません。

同じようなことをよく言われますが、東アジアで仮に有事が起こった場合にも同じ秩序と戦略の問題は出てくると思います。そうした観点からもウクライナでの戦争は、日本にとって、ヨーロッパの問題にとどまりません。極めて身近な問題でもあるということ認識せざるを得ません。特に日本にとっては、以上の2つの観点から、この戦争は問題で、必要な対応を取る必要があると考えることができるのではないかと思います。

**<東野教授>** ありがとうございます。非常に重要なことを御指摘いただきました。私たちは戦争から遠く離れたところに住んでいるために、自分たちの安定が既存の国際秩序、国際法に守られているという認識が薄れがちだと思います。日本で人が死ぬわけではないと考えてしまうと、秩序に守られている自分、国際法の中で生きている自分ということに鈍感になることは理解できます。

長期戦になった場合のお話も示唆に富んでいると考えました。長期戦になればなるほど、侵略者に有利な状況が固定化してしまうことは、後世に大変に良くないメッセージを送り、悪い前例を形成することにもなります。大変重要なことを簡潔におっしゃっていただきました。鶴岡先生、いかがでしょうか。

**<鶴岡准教授>** 今の長期戦という観点でいくと、やはり2年ほどで支援側が疲れて支援が止まってしまうと、それぐらい我慢すれば民主国家はどうせ諦めるということになりかねません。この戦争で米欧諸国や米欧日、G7を中心とした諸国の対応を、当然、中国のみならず様々な国が見ています。ですから、すぐ諦めてしまう、疲れてしまうという前例を作らないことは、本当に重要な点だと思います。その上で、なぜこの戦争が重要なのかということ、私は2つの観点で触れたいと思います。

第1に、ロシアが核兵器保有国だということです。だからこそ、やり方を間違えると核戦争になってしまいます。この問題をどう捉えるかです。地域紛争だと言うことも可能ですが、侵略側が核兵器を持っていることによって、常に核兵器が使われる危険があります。そのために、日本にとっても他人事ではなく、無視できないのです。

この観点で、まずは核兵器を「使わせない」ことが重要です。しかし、使わせないことばかりに注目してしまうと、ロシアを追い込まないほうがよいという議論になりかねません。極論ですが、ロシアに抵抗しなければロシアはおそらく核兵器を使いません。その場合、使わせないという目的は達成できても、核による恫喝や威嚇を許さないという目的が完全に抜けてしまいます。一方で使わせないことを確保しつつ、同時に、核による恫喝を成功させないことが重要です。2つの目的を同時に達成しなければならないのです。日本は核兵器保有国に囲まれています。ロシアは日本の隣国でもありますし、中国や北朝鮮も核兵器を保有しています。ですから、対外的な目的達成に核の恫喝が有効だという前例を避けたいのです。核を使わせないだ

けでなく、核恫喝を成功させないこともしっかり意識していく必要があると思います。

第2はもう少し卑近な話です。秩序とか原理原則の話に、私は100%賛成ですが、それだけではなかなか理解してくれない国々、人々が世界にはたくさんいます。その方が多数派かもしれないという現実があります。そこで重要になるのは、こんな戦争をやっているとみんなが迷惑するという視点です。世界経済においてエネルギーや食料の供給不安、不確実性が生まれます。エネルギー価格や食料価格の上昇が現実起きています。肥料価格も上昇し、これによってアフリカなどでは飢餓が悪化する懸念も指摘されました。この観点で、インドネシアが議長国であった2022年のG20で、非常に重要な見方が示されたと思います<sup>(1)</sup>。それは、ロシアのやっていることを侵略として非難するか否かを議論すると、G20の場合、意見がまとまりません。しかし、こんな戦争が続くと世界経済がぐちゃぐちゃになってみんなが困るからやめさせましょうと、強引と言えば強引ですが、分かりやすいロジックでまとめることができました。世界経済への不安要素としてのこの戦争は、みんなが迷惑だということは、原理原則や国際秩序に関心のない人にアプローチする1つの重要な視点だと思っています。

**<東野教授>** 先ほど言われた、みんなが迷惑であるということにも、戦争が長くなればなるほど麻痺してしまっています。迷惑の原因を作った側を責めるより、迷惑を被っている側が我慢しましょうというような議論になっていきかねません。そこは根本のところを確認する必要があるということはそのとおりだと思います。

また、核を使わせないだけでは駄目だ、恫喝を認めない、恫喝を成功させないことも重要だという御指摘ももっともです。これについては、大変厳しい現状認識を示していただくことになるかもしれませんが、2024年の段階では、ロシアによる核恫喝を世界は認めてしまっていると考えてよろしいのでしょうか。

**<鶴岡准教授>** 言い方は非常に難しいと思います。核の抑止が成立しているという表現と、恫喝が効いているという表現は、イメージがかなり違いますが、線引きは難しいと思います。ただ、武力による現状変更を現に行う側がそれに関連して核兵器をちらつかせることは、現状維持のための抑止とは違います。そして、あからさまな恫喝を受け入れて、アメリカやNATOが、本来やらなければならないことを控えるという事例が重なっていくことは避けなければならないですね。ただし、ロシアが核兵器を持っているため、NATO側が慎重にならざるを得ないのは現実です。その上で、核恫喝の部分をどうやって乗り越えていくか。それは、先ほど森先生のお話にもあったエスカレーションの話です。抑止は、次の段階にエスカレーションする覚悟を示すことによって成立します。次の段階には行きたくないと言って引き下がったら、押される一方になってしまいます。論理的に言えば、エスカレーションの覚悟を持つことによってエスカレーションを防ぐということになります。相手が核兵器を持っている限りは、こちらが抑止されてしまうことをある程度織り込みながら、実際のエスカレーションを防ぐわけです。現実には考慮しなければならない要素は無数にありますが、抑止の根本原理自体はシンプルです。

**<東野教授>** エスカレーションの話は、このパネルディスカッションで中心的なテーマとして扱いたいと考えていました。森先生のプレゼンテーションの冒頭のアメリカによる紛争激化の忌避という部分に相当な時間をとって御説明いただき、私も頭の中が整理されて感謝して

(1) 「G20 バリ首脳宣言 2022年11月15日-16日、インドネシア・バリ」(日本語仮訳) 外務省ウェブサイト  
<<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100422034.pdf>>

おります。つまり、アメリカとしては紛争をできるだけ激化させないように、例えば、バイデン大統領がロシアの戦略を複雑化させる観点からは必ずしも言う必要はないようなことを繰り返して述べたことによって、エスカレーションは回避されたかもしれませんが、それによって戦争が長引いていたり、ウクライナにとって得たいものが得られなかったりという結果にもなっています。非常に重要なジレンマを、森先生はプレゼンテーションでお示くださいました。

一方で、いろいろな御質問を頂いているようです。例えば、フランスのマクロン (Emmanuel Macron) 大統領から地上軍の派遣に関してもいかなる議論も排除すべきではないというような発言が出て<sup>(2)</sup>、大変大きな反響を呼んでいます。マクロン発言が現在のヨーロッパの空気感を代表したものなのか、違うのかは、判断に苦慮するところです。鶴岡先生から、ヨーロッパ、特に大国フランスやドイツなどが、エスカレーションを避けると同時にウクライナを支えていかなければならないというジレンマに、どのように対処しているのかをお話しいただけないでしょうか。

**<鶴岡准教授>** エスカレーションを避けるという観点で一番慎重なのは、ドイツだと思います。タウルスという巡航ミサイルについても、ロシアとの直接の紛争へのエスカレーションを避けたいという観点で、供与に踏み切れていません。ただし、若干ドイツに厳しい言い方になるかもしれませんが、ドイツの本音は、エスカレーションの責任を「自国は」負いたくないということのように見えます。そのためドイツでは、英仏などの他国が長距離兵器を供与することに反対するという議論はほとんど聞かれません。

バルト諸国やポーランドなどロシアやウクライナと国境を接する諸国からすると、何を今更エスカレーションだという話にもなります。ロシアを挑発するとかいろいろ言いますが、徹底的に挑発しているのはロシア側であり、徹底的にエスカレーションしているのはロシア側です。この観点からすると、エスカレーションの懸念はだいぶ相対化されます。この観点では米国の慎重さも特筆もので、これも、ロシアの脅威がどれだけ直接感じるかに関するギャップが相当あると感じているところです。

**<東野教授>** ドイツとバルト諸国やポーランドなどの中・東欧諸国との間に大きな温度差があるのは明らかだと思います。そうは言っても、ドイツでも、例えばピストリウス (Boris Pistorius) 国防大臣などは、ロシアがこのまま兵器製造能力をつけていきウクライナとの戦争に圧倒的な優位を保つのであれば、今から5年から8年の間にロシアはNATO諸国と軍事的に対峙する能力をつけてしまう。そのとき、我々は決して安全な場所にいられるわけではないと、具体的に言うようになってきました<sup>(3)</sup>。御存じのとおり、ピストリウス国防大臣はドイツで非常に注目され、大変人気のある政治家です。ピストリウスさんがそのように言うと、ドイツ国内でも一定のインパクトがあります。ドイツもいよいよ覚悟しなければならないのか。現在のドイツでは必ずしもコンセンサスではないにしろ、そういった認識が生まれてきています。

ところで、私は先週までエストニアという国で現地調査をしていました。もう彼らは静かにロシアとの戦争に備えなければならないという非常に強い認識を持っています。日本の我々か

(2) “Sending Western troops to Ukraine is not ‘ruled out’ in the future, Macron says,” 2024.2.27. Euronews Website <<https://www.euronews.com/my-europe/2024/02/27/sending-western-troops-to-ukraine-is-not-ruled-out-in-the-future-macron-says>>

(3) Nicolas Camut, “Putin could attack NATO in ‘5 to 8 years,’ German defense minister warns,” 2024.1.19. Politico Website <<https://www.politico.eu/article/vladimir-putin-russia-germany-boris-pistorius-nato/>>

ら聞いていると、北大西洋条約第5条があるのに、ロシアはNATO加盟国を攻めてくるのかといった感じを抱いてしまいますが、もうNATOは万能の守り神でも何でもないということでした。エストニアは、地方によっては川を隔てて数百メートルのところにはロシアがあり、常にロシアの脅威を感じながら生きていかざるを得ません。ロシアとの有事の際には最初に自分たちが被害に遭うというような、非常に深刻な安全保障認識を持っていることをひしひしと感じました。

例えば、最新のエストニアの世論調査の結果を見ると、2021年から2022年にかけて大幅に防衛費を増大し、2023年も引き上げましたが、40%の人がそれに満足しており、可能であれば、もう少し引き上げる余地がある、準備があるというような回答をしています<sup>(4)</sup>。日本とは相当温度差があります。ヨーロッパの中でも準備をしなければならない、備えなければならないと考えている国は、安全保障に向けた認識とその準備が具体化しています。そういった国からすれば、エスカレーションといった議論が非常に空虚に聞こえると考えました。

この議論は尽きませんが、本日はいろいろな論点に触れていきたいと思いますので、次は今回パネルディスカッション用に準備した資料を見ていただきたいと思います。両先生のお話でもありましたとおり、ウクライナ支援が非常に重要な問題になってきます。ここで、支援の現状に関するデータを見ていただきながらお話しいたします。

グラフ(スライド1)は、ドイツにあるキール国際経済研究所(Kiel Institute for the World Economy)のウクライナ・サポート・トラッカーという、森先生のプレゼンテーションでも一部使われていた資料ですが、これで世界における支援の在り方について両先生に御見解を伺っていききたいと思います。今示しているパワーポイント資料は、支援の全体像を示したものです。2022年1月24日、つまり戦争が始まる1か月前からウクライナ支援が始まっており、2024年1月15日までのコミットメントベース(約束した額)を含めた2年間強にわたる支援をまとめた図です。

これだけを見ると、ダントツで多いのは欧州連合関係の包括的なパッケージの支援ですが、内実を見ると、軍事支援は非常に少なく、一番大きいのは財政支援です。これと比べると、2位のアメリカの内訳は全く違い、軍事的な支援が上回り、財政支援はさほどでもありません。3位がドイツです。ドイツはいろいろ言われますが、タウルスのような長距離兵器には確かに大きな躊躇(ちゅうちょ)がありますが、それ以外の支援を見ると、特筆すべきものがあります。続いてイギリス、デンマーク、ノルウェーとなっています。日本は軍事支援を一切しませんが、人道的な支援、財政的な支援で上位に位置します。

一方で、下の方を見ると、やはりフランスなどが随分下になります。もちろん、フランスも他のヨーロッパの国々も、EUの枠内で出している国は極めて多くなっていますが、それでもフランスは言うほどに軍事支出も財政支出もしていません。また、軍事支出、軍事支援を考えると(スライド2)、現在アメリカの支援が滞っていますが、額としては圧倒的な存在感を誇っています。その半分にも達しませんが、ヨーロッパの中で一番健闘しているのは、エスカレー

(4) "Survey: 76% of people in Estonia support raising or maintaining level of defence spending," 2023.6.30. Ministry of Defence, Republic of Estonia Website <<https://www.kaitseministeerium.ee/en/news/survey-76-people-estonia-support-raising-or-maintaining-level-defence-spending>>

ションを恐れているというようなことが言われているドイツであり、次にイギリス、デンマーク、オランダ、ノルウェー、ポーランドとなっています。したがって、アメリカの支援の行方は、森先生のお話でもありましたが、大変に気になるところです。アメリカの支援が今後厳しくなってきたとき、ヨーロッパが直ちに取って代われるような状況でもありません。

他方で、GDP比の支援で考えると（スライド3）、支援額が圧倒的に多いのが、私がつい最近まで行っていたエストニアです。1位です。次に、デンマーク、リトアニア、ノルウェー、ラトビア、オランダ、スロバキア。スロバキアは昨今、ウクライナ支援に大変厳しいことを言っているフィツォ（Robert Fico）首相が選挙で選ばれました。それでも、これまでの実績ベースで見ると、スロバキアの支援額は非常に大きい。そして何と言っても、ロシアと国境を接する、あるいはウクライナに近い北欧諸国、東欧諸国が、GDP比での支援額であれば健闘しています。一方で、日本はウクライナ支援ばかりやっているというような議論も聞きますが、実際にGDP比で言うと日本のコミットメントはGDP比0.17%で、ヨーロッパ諸国からすると極めて少額です。

このように全体像を見ると、一口にアメリカが最大の支援国だとか、ドイツはあまり積極的ではないとか言われますが、また異なる姿が見えてきます。両先生方が改めてこのグラフを御覧になられた上で、専門とされている地域の支援の現状について、こういったところに留意して見ていく必要があるのかを、お聞かせいただければと思います。まず、森先生、いかがでしょうか。

〈森教授〉 今お示しいただいたグラフは、これまでの累積額ということで非常に分かりやすいと思いますが、1つ我々がこれから見ていかなければならないのは、特にアメリカに関して言えることですが、時間とともにどれだけ追加支援が減るかということになると思います。時間を反映させていくと、最初のうちはガツンガツンと来るのですが、それが小出しになっていきます。つまり、既にあるものを取り崩してひたすら来ていることが多分表れてくると思います。これは1つ前の論点で、東野先生と鶴岡先生の間でやり取りしていただいたヨーロッパの反応、つまりアメリカがもし今後支援を縮小するような方向、例えば、第2次トランプ政権が誕生し、連邦議会で共和党が多数派を占めるような状況になったとき、財布の紐を締めて、ウクライナよりイスラエルだ、台湾だといった議論が出てきたとき、アメリカの減った分をヨーロッパがどこまで埋める機運が高まるのかが、多分問われていくことになると思います。そこで、これも単なる仮説というか、純然たる予測で空振りするかもしれませんが、アメリカの支援が先細ってウクライナが劣勢になり、ウクライナが本当にロシアの手に落ちたら、その先ヨーロッパはどうなるのだということをもっと真剣に考えるようになると思います。先ほど東野先生から御紹介のあったピストリウス国防大臣の話は、そうした切迫感、要するに必ずしも明るい展望が開けない中で、本当にウクライナが落ちてしまったらヨーロッパはどうなるんだと、自分たちが最前線になるんだということを考え始めての発言です。もっと踏み込んだ対応を取る必要があるということが沸々と、ある意味、自国防衛という考え方とリンクしながら出てきています。その中で、ここでウクライナを支えないともっともっと大変なことになるぞという機運が、ヨーロッパでどこまで広がっていくか。鶴岡先生から、戦時のマインドセットがまだ形成されていないというお話がありましたが、それが徐々に変わっていくかどうか。東野先生から御紹介のあったエストニアとかフロントラインにいる国々は、そこに先に行っているのだと思います。先に行っているからこそ、もっとやらなければ駄目だという議論になっています。

エスカレーションとかそういう話を越えた、もっと実質的なことをやらなければならないという機運になっているのかなど。

フロントラインでないと言ったら変ですが、一步下がって、これまでロシアといろいろな関係を持ってきた国々で、そこがどう変わっていくのか、その際に、政治指導者が世論に向かってどういう言葉でウクライナ問題を語るのかが、この先の分かれ道になっていきます。本格的にアメリカが支援を停止する、縮小することになったときのヨーロッパの反応は、その意味において、指導者の果たす役割に、ウクライナが落ちた先のヨーロッパはとなるといいますか、皆さん、という話ができるかどうか結構かかっているかなと思います。

私は、例えば、抑止の話で台湾に関してどうなのかと、そこで有事を発生させないために、今から何をやらなければならないかという議論をすることも必要になってくると思います。ウクライナがロシアに支配されてしまってから、さあどうするではなくて、支配されてしまったらヨーロッパの安全保障が劇的に損なわれるという意識を持てるか。この先の支援額が変わることによってですね。それをどう考えるのかについては、これからヨーロッパ各国でどんな議論が行われるか、指導者がどういう言葉でウクライナ問題を語るかで変わってくると思います。支援額が今後、時系列でどのように変わっていくのか。より大きな意味合いで、アメリカの支援が減ったとき、ヨーロッパがどう反応するのが非常に重要な論点になるといいます。

アメリカの支援が減ることありきで喋りましたが、可能性としては排除できないので、そのようなところも注目点になるといいます。ちょっと散漫になりましたが、以上です。

**<東野教授>** 大事な論点をたくさん出していただき、ありがとうございます。鶴岡先生、いかがでしょうか。

**<鶴岡准教授>** 支援の時系列の変化が重要だというのは、まさにそのとおりだと思います。その観点で言うと、ドイツが非常に興味深いです。2024年に入り、1月、2月にかけてウクライナは様々な国と2国間の「安全保障協力協定」を結んでいます。その協定のほとんどに、2022年の支援額、2023年の支援額、2024年の予定の支援額が明記されています。これはおそらくウクライナ側が強く求めて明記しているのだと思います。そこでドイツは、2022年の16億8000万ユーロに対して、2023年は50億ユーロ、2024年は71億ユーロの予定です<sup>(5)</sup>。軍事支援が71億ユーロということです。日本円にすると約1兆1000億円になるかと思っています。拡大基調にあるわけです。ですから、支援疲れを指摘するのは簡単ですが、実際には支援を拡大する動きもあります。支援にコストがかかる以上、支援疲れは当たり前です。支援に疲れた後にどうするかが問われているわけです。疲れたが頑張って支援し続けるという動きと、疲れたから支援を縮小するという動きがせめぎあっています。支援疲れがあるのは当たり前です。そこから支援縮小に向かうのかどうか、今後もしっかり見極めていく必要があると思います。

もう1つ触れたいことは、支援する意思と能力の問題です。たとえ疲れても支援し続ける意思があったとしても、武器供与の話であれば、武器がなければどれだけ意思があっても供与できません。そこは今ヨーロッパにとって非常に大きな問題です。例えば、2023年3月にEUは、向こう1年間で100万発の砲弾をウクライナに供与すると約束しましたが、半分ほどしか実現

(5) ドイツとウクライナの間で結ばれた安全保障協力協定は次のとおり。Agreement on security cooperation and long-term support between the Federal Republic of Germany and Ukraine, 2024.2.16. <<https://www.bundesregierung.de/resource/blob/975226/2260158/d84fa168bdd3747913c4e8618bd196af/2024-02-16-ukraine-sicherheitsvereinbarung-eng-data.pdf>>

できないと言われていています。それに対して、ロシアは北朝鮮から数百万発の砲弾を輸入したという報道もあります。そうしたときにどうするか。無い袖は振れません。本当に能力がないのだとしたら、どれだけ意思があっても支援を続けることはできません。この問題はヨーロッパにとって極めて深刻です。

他方で、砲弾・弾薬が本当にないのかという問題もあります。というのも、例えばチェコは80万発の砲弾を海外市場で見つけ、ウクライナに供与するという話が、実際に動き出しそうです。同時に、ヨーロッパ企業が製造している砲弾が、ウクライナ以外の諸国にまだ輸出されているという現実もあります。製造企業にとっては、既に購入契約を結んでいた顧客に引き渡すのは当たり前です。それを覆すのであれば、新たな立法措置など、政府の介入が必要になります。その段階には行っていないことが、まだ平時マインドだということとつながります。弾がないと言うのは簡単ですが、あくまでも平時マインドを前提とした話だという側面もありそうです。今後ロシアが戦場で更に優勢になり、「勝利」してしまう懸念が高まったとき、欧州の立ち位置が改めて問われることになります。

**<東野教授>** ありがとうございます。時間も押してきました。どうしても聞いておきたいことは、この侵略の教訓は何か、そして我々は何をしなければならないのかということですね。お二方には、御専門であるアメリカから見たヨーロッパ、ヨーロッパから見たアメリカという観点から、今後どのように動いていくべきか、また、日本として何をしなければならないのか、日本はどのような教訓を引き出したのかという2点について、お聞かせください。

まず、繰り返しになる部分はあるかもしれませんが、大事な点で確認しておきたいことがあります。まず、アメリカの支援が渋りがちな流れの中で、これは欧州における戦争なのだからアメリカが面倒を見るのではなく、欧州がしっかり面倒を見るべきであるという議論が根強く存在していることです。アメリカはバードン・シェアリングの観点から、欧州の安全保障をアメリカに頼りきりではなくて欧州が担ってほしいと、この戦争が起こる前から言い続けてきました。この戦争が反映して、アメリカのヨーロッパ安全保障に対する認識はどのように変わってきたのでしょうか。森先生にお伺いします。

次に、鶴岡先生にお伺いしたいのですが、アメリカにおける、ますます厳しくなる欧州の安全保障情勢には欧州で責任を持つべきという話は、欧州自ら語ってきたことでもあります。典型的なのは、マクロン大統領などが好む、戦略的な自律性という考え方です。有事のときにもヨーロッパはアメリカの力を借りないで問題解決をする、あるいは軍事的能力を発揮するための準備をしておくべきだという話です。昨今の欧州によるウクライナ支援の状況に照らして、彼らの戦略的な自律性という議論が今どのような地点にあると言えるのでしょうか。アメリカとの協力をどのようにしておくべきなのかという議論は、米欧それぞれでどうなっているのでしょうか。この点を、アメリカの視点から森先生に、ヨーロッパの視点から鶴岡先生に、それぞれ短めにお伺いできればと思います。

**<森教授>** 2022年2月のロシアのウクライナ侵略前の段階では、東野先生に御指摘いただいたとおり、例えば、NATOに対してアメリカはどれぐらい関与していくかを問うた世論調査を見ると、共和党支持者の間でNATOへの支持は低いものでした。半分を割る約40%でしたが、侵略後にその数字が跳ね上がっています。また、家計を痛めてでもウクライナを支えるべきだという数字が7割以上あったという限りにおいて、アメリカの安全保障の中におけるヨーロッパの存在は、アメリカは出来事に当然反応しますので、出来事によって変わったとこ



ろがあると思います。

と同時に、時間の経過とともに、アメリカの中でウクライナに様々な支援を行うより、南部の国境の方が重要だというようなことを言い出す、特に共和党の政治指導者が保守派の中から出てきて、政治的な問題になっています。ただし、先ほど紹介したアメリカ全体の世論からすると、国境の方がウクライナより大事だと思っている人は必ずしも大多数ではありません。一国主義が主流とは言い切れない状況があります。ワシントンの議会で政治問題としてやっていますので、私は正直なところ、アメリカのウクライナ支援の問題は、最後は政治問題だと思っています。すなわち、民主党と共和党がどこで妥協するかという問題だと思っています。この政治問題をどうやってブレイクスルーするか、向こう数か月でいろいろと山場を迎えると思いますが、ある意味妥協をすることによって突破する場合、支援を再開するという流れになると思います。その限りにおいて、ヨーロッパはアメリカの安全保障にとって重要ではないということが、アメリカの全国的な流れというか主流意見になっているわけではないということが1点です。

もう1つは、アメリカがウクライナを支援していく際に、様々な支援の仕方がありますが、先ほどのエスカレーションの話に戻って恐縮ですが、仮に関与して深めていったとき、ロシアが様々な形で反応して、ロシア側からエスカレーションしていくような局面を迎えたとき、アメリカはどこまで何をやるのかという問題です。この点については非常にシビアな見方があると思います。言葉は悪いのですが、ウクライナを手に入れるためにロシアがやることと、アメリカあるいはヨーロッパ諸国がやること、いずれのコミットメントが強いのか。米ロだけで考えたとき、ロシアの方が強いはずだという旨をオバマさんが政権末期に受けたインタビューで言っていました<sup>(6)</sup>。したがって、そうやってエスカレーションがスパイラル状に起こったとき、最後の最後、アメリカは降りざるを得ないとすれば、最初からエスカレーションはしないというような、冷徹なもの見方もあります。こうした考え方は、オバマさんだけではなく、現在の共和党保守派、そしてワシントンの戦略を担当しているような政府関係者たちの中にも存在し得ます。その限りにおいて、単純にアメリカのヨーロッパに対する安全保障コミットメントが強いとか弱いとかいうことではなく、かなり複雑な文脈の中でいろいろな見方が存在していると言えるのかと思います。

ちょっと歯切れの悪い形になりますが、アメリカは多元的なので、いろいろな見方と切り口があるということも申し上げておきたいと思います。

**<東野教授>** 多元的に見るからこそ、我々が長期的にこの戦争を見ていくに当たって、極めて大事なことだと考えております。欧州の観点から鶴岡先生、お願いします。

**<鶴岡准教授>** ヨーロッパの自律性に関しては、ヨーロッパがどれだけコストとリスクを背負う覚悟があるのかに尽きると思います。ヨーロッパが計算しなければならないのは、抑止・防衛の対象としてのロシアに対処するコストとリスクに加えて、同盟国であるアメリカに翻弄されるコストとリスクも含まれます。その結果として、ヨーロッパが自律するに当たってのコストとリスクをどのように計算するかです。

ヨーロッパでは、エネルギーの脱ロシア化を、相当のコストを払ってほぼ実現しつつありま

(6) Jeffrey Goldberg, "The Obama Doctrine: The U.S. president talks through his hardest decisions about America's role in the world," *The Atlantic*, 2016.4. <<https://www.theatlantic.com/magazine/archive/2016/04/the-obama-doctrine/471525/>>

す。それに加えて安全保障面でアメリカから自律し、ヨーロッパのことはヨーロッパでやる、アメリカにこれ以上翻弄されたくないということになるのか。トランプ氏への反発、懸念、不信心は非常にあるわけですが、それだけを理由にして、国防予算を例えば、2倍にする覚悟があるかという疑問で、まだ様子見しましょうという感覚が根強い印象です。

アメリカにとっては、アメリカ自身のコストの問題が大きくなっています。この点で私は、トランプ氏の議論には正しい部分が相当あると思っています。ヨーロッパはこれだけ大きくて豊かなんだから、ロシアに独自に対処できるはずだ、ということです。マクロ的に見ればおそらく正しいのです。人口でロシアとヨーロッパを比べると、どこを入れるか次第ですが、4倍はヨーロッパが多いわけです。経済力で言えばEUのGDPはロシアの10倍ほどあります。国防予算にしても、ヨーロッパの方が断然多いわけです。そう考えると、対処できない理由は何ですかと。トランプ氏が言うように怠慢だけではないかという点に、ヨーロッパ人はしっかりと答える必要があります。

国防予算に関してNATOではGDP比2%という議論をしています。ただし、この2%という数字には客観的ないし軍事的根拠は何もありません。2000年代に、これ以上下げたらまずいということを出してきたのが2%で、これは1990年代後半の各国の国防予算の平均値だったにすぎません。これが上限目標みたいになっているのは本来おかしい。ロシアの脅威が本当に厳しいのであれば、冷戦時代のレベルに戻るという発想もあり得るわけです。GDP比で3%や4%を国防費に使うのは、冷戦期であれば当たり前でした。その覚悟があるのかないのか。今後トランプ政権ができてできなくても、ロシアの脅威が深刻だとすれば、ヨーロッパがどれだけ自らの安全保障のためにコストを払うのかが問われます。ただし、こうした決断をする段階にはおそらくまだなっていません。その意味で、まだ平時マインドなのではないかということです。

**<東野教授>** マインドセットで言うと、エストニアは軍事支出GDP比2%を軽々と超えて3%という状況になってきています。とはいえ、エストニアの規模を考えると、それが欧州全体のトレンドであるとはなかなか言いにくいところはあるかと思います。

最後に、日本にとっての教訓は何で、日本は何をしなければならないのかについて、一言ずつお伺いをしたいと思います。

**<森教授>** ウクライナ支援に関して、先日、経済復興推進会議<sup>(7)</sup>が東京で開催されました。あのような形で、ウクライナへの経済的な支援は、引き続き精力的にやっていく必要があると思います。それに加えて、先ほどのルールに基づく秩序を守り、ウクライナを長期的に支えていくためにも、現在の制度の下で日本は実施できませんが、個人的には軍事援助も実施していくべきだと思います。日本では制度を変えなければなりません。例えば、トランプ政権が出てきて我々は支援を縮小しますと言ってから慌てふためいて、日本はウクライナで何かやらなければと言ってやるのではなくて、今からやっていくべきだと思っています。同時に、隣国のポーランドがウクライナを支えていますので、ポーランドに対する様々な支援も実施していくべきです。特にウクライナを支える分野で、ポーランドのいろいろなインフラに負荷がかかっていると思います。ウクライナとポーランドも含め、あの地域全体を見た支援を日本は実施し

(7) 「日・ウクライナ経済復興推進会議首脳セッション(概要) 令和6年2月19日」外務省ウェブサイト <[https://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/c\\_sec/ua/pageit\\_000001\\_00336.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/c_sec/ua/pageit_000001_00336.html)>

ていくべきだと思います。

教訓ということでは、日本としては台湾有事を考えざるを得ません。本日のフリードマン先生の冒頭と最後のステートメントが物語っていると思いますが、政治問題を武力で解決しようとする、ろくなことにはなりません、戦争が始まると、それを止めることは極めて困難です。実際に武力衝突が起こってから何かをすることになると、極めて困難な事態に直面することになります。だからこそ、今からコストとリスクを認識して、防衛費という形で必要な投資を行い、抑止力を効かせて武力による現状変更を認めないことを徹頭徹尾進めていくことが重要だと思います。

<東野教授> 鶴岡先生、いかがでしょうか。

<鶴岡准教授> ウクライナ支援に関しては、とにかく続けていくことだとは思いますが、日本国内の支持を確保する観点で、政府はウクライナ支援の継続がなぜ必要なのかについて、これまで以上にしっかり国民に発信していく必要があると思います。

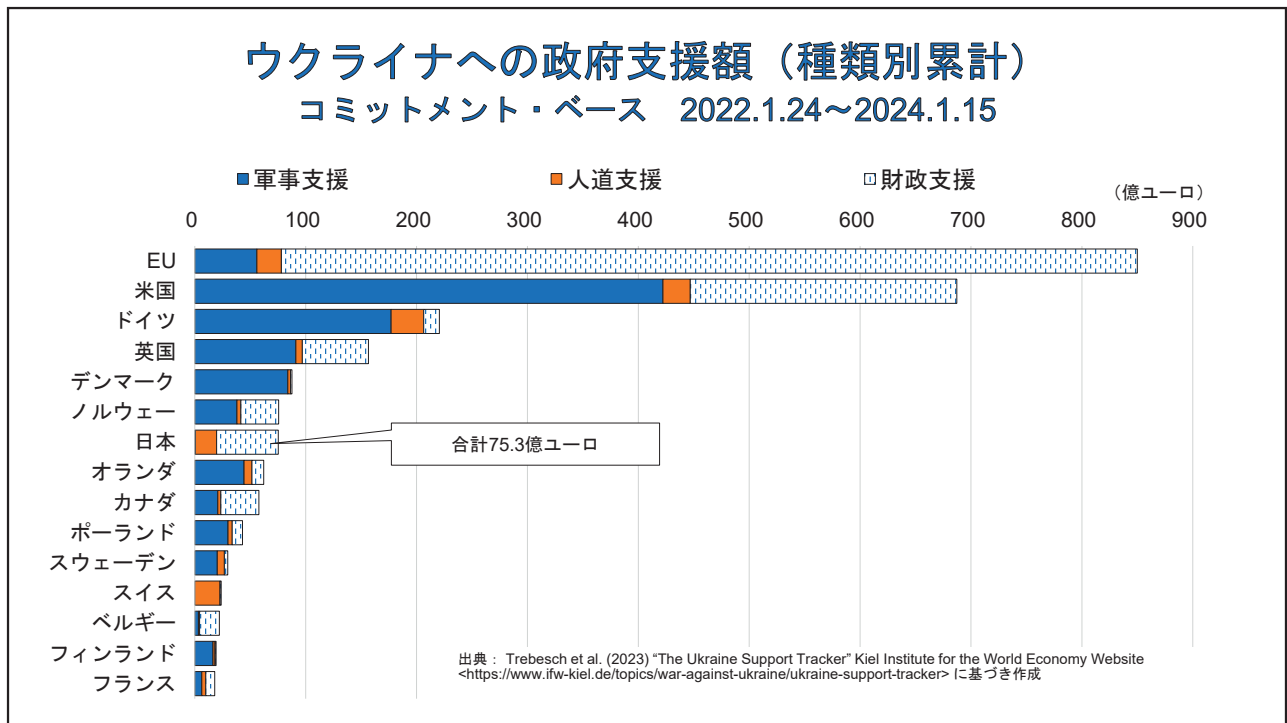
国内で様々な問題や、自然災害がある中で、ウクライナ支援をする余裕はないという声もあるわけです。最終的に日本の利益のためにウクライナ支援を続けるというのであれば、正々堂々としっかりその意義を説明していくべきです。首相や外務大臣がしっかり先頭に立つ必要があります。コソコソ支援しているといった形で批判されるのは、本当に誰のためにもならないと思います。

最後に日本への教訓に関して1つだけ触れます。森先生のおっしゃったことそのまま、とにかく抑止が大事なわけですが、その上でもう1つ付け加えたとしたら、アメリカに依存しているだけではさすがに駄目だということです。抑止を維持させるためにもそうです。トランプ氏は、「金を払っていないやつは守らない」のようなことを平気で言うわけです。日本はどうか。岸田政権の下で、防衛費は増額傾向にあります。2027年になっても（2027年の）GDP比で2%には到底到達しないことになります。アメリカは、ドイツなどのヨーロッパ諸国を怠慢だと批判していますが、より脅威が深刻な地域において、日本が対GDP比でこの水準でよいのか。アメリカの顔色をうかがう以前に、日本として何が必要かという議論がもっと必要です。今回の戦争はそのきっかけにもなるかもしれません。

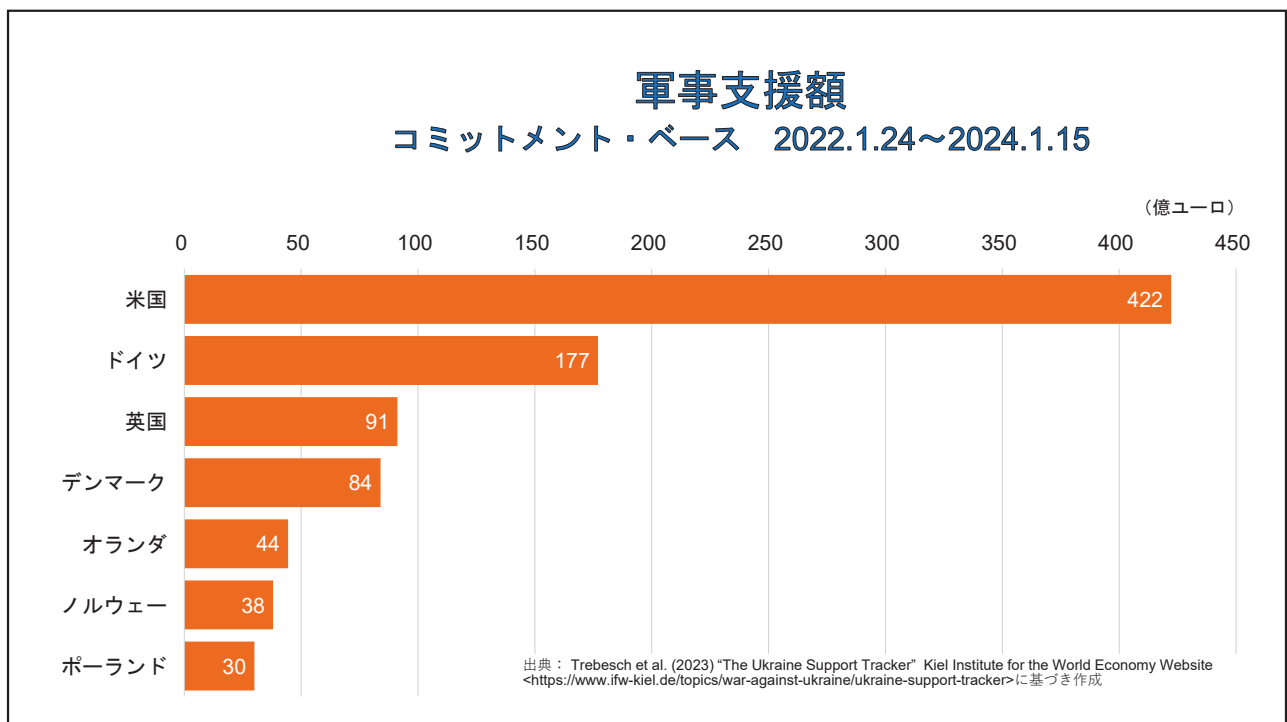
<東野教授> ありがとうございました。



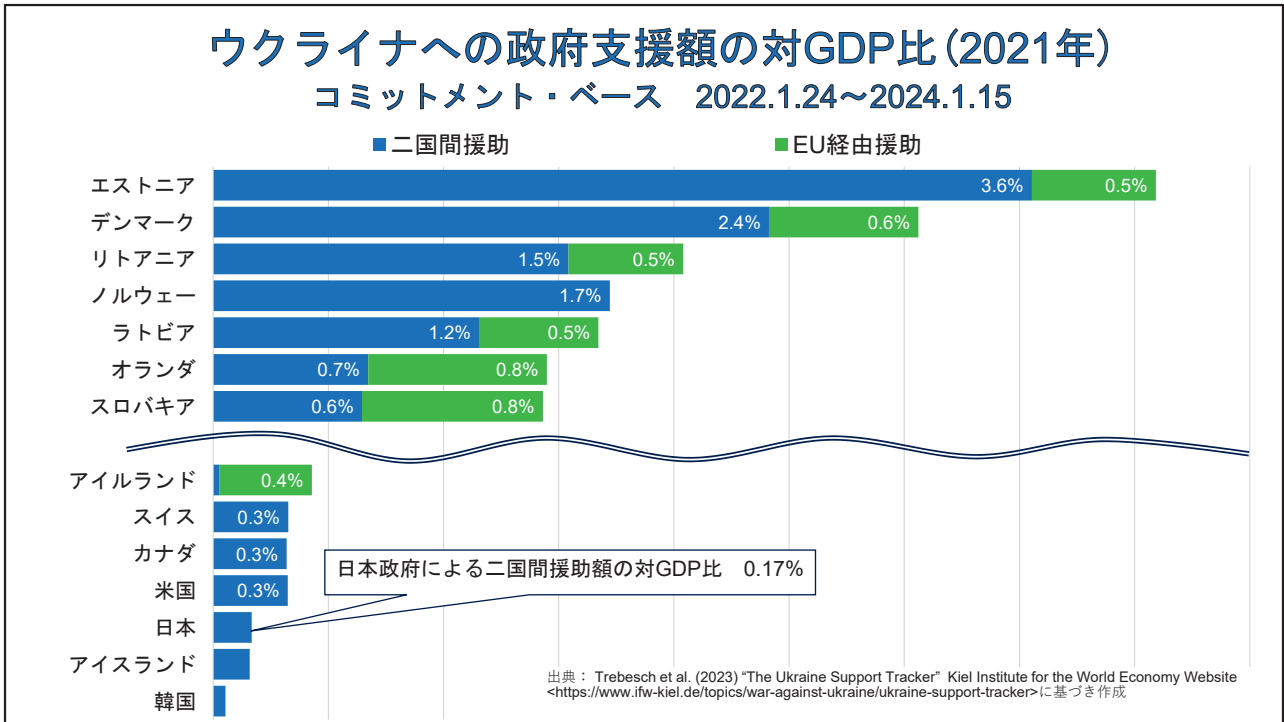
パネルディスカッション プレゼンテーション資料



スライド1



スライド2



スライド3

『国際政策セミナー報告書』既刊案内（2010年以降）

格差、分配、経済成長	『調査資料』	2023年9月
米中対立下における米国の経済安全保障政策と国際経済秩序	『調査資料』	2022年8月
危機の時代における英国の議会政治	『調査資料』	2021年8月
雇用と賃金を考える —労働市場とEBPM（証拠に基づく政策形成）—	『調査資料』	2020年8月
アメリカの外交政策と日本	『調査資料』	2019年10月
EUにおける外国人労働者をめぐる現状と課題 —ドイツを中心に—	『調査資料』	2018年11月
家族のダイバーシティ —ヨーロッパの経験から考える—	『調査資料』	2017年10月
グローバル化の中の議会の役割 —欧州の経験から日本への示唆—	『調査資料』	2016年7月
国会による行政統制 —ドイツの「議会留保」をめぐる憲法理論と実務—	『調査資料』	2015年8月
21世紀の地方分権—道州制論議に向けて— (第3部 国際政策セミナー「欧州におけるリージョナリズム」 記録集)	『調査資料』	2014年3月
日米関係をめぐる動向と展望 (第1部「2012年アメリカ大統領戦後の日米関係の展望」国際 政策セミナー記録)	『調査資料』	2013年8月
技術と文化による日本の再生 —インフラ、コンテンツ等の海外展開—	『調査資料』	2012年9月
世界の中の中国 (第4部 国際政策セミナー「中国の対外戦略と日中関係」記 録集)	『調査資料』	2011年3月
持続可能な社会の構築	『調査資料』	2010年2月

各報告書は、国会向けイントラネット「調査の窓」、国立国会図書館ホームページ <<https://www.ndl.go.jp/>> からご覧いただけます。

---

調査資料 2024-2

## ロシアによるウクライナ侵略をめぐる 諸問題

令和 5 年度国際政策セミナー報告書

令和 6 年 7 月 16 日発行

ISBN 978-4-87582-930-0

編集 国立国会図書館調査及び立法考査局  
発行 国立国会図書館

〒100-8924 東京都千代田区永田町 1 丁目 10 番 1 号  
電話 03 (3581) 2331  
E-mail bureau@ndl.go.jp





ISBN978-4-87582-930-0  
Research Materials 2024-2

# Issues Regarding Russia's Aggression against Ukraine

## International Policy Seminar

QRコードから、国立国会図書館調査及び立法  
考査局が本年に刊行した、特定のテーマに  
関する調査報告・資料集にアクセスできます。



Research and Legislative Reference Bureau  
National Diet Library  
Tokyo 100-8924, Japan  
E-mail : bureau@ndl.go.jp

**リサイクル適性** (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。